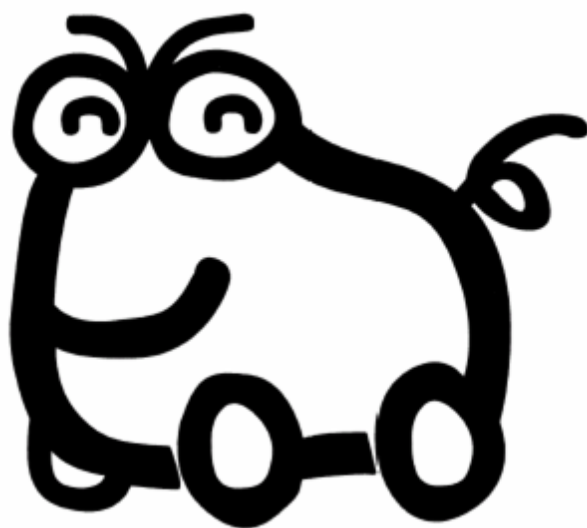


ざいせい

2003



杉並区

「ざいせい2003」の発行にあたって

区財政は、私が就任した平成11年度における危機的な状況をひとまず脱し、現在、健全化に向けた歩みを進めています。これもひとえに区民の皆様や区議会のご理解とご協力の賜と深く感謝申し上げます。

さて、日本経済は、一部に景気回復への変化の兆しが見られるものの、雇用環境や個人所得の低迷など、本格的な景気回復については、いまだ先行き不透明な状況が続いています。

こうした中で本年度は、私が区民の皆様のご支援を得て、区政を担わせていただく二期目のスタートの年であります。皆様の期待に応え、引き続き安全・安心のまちづくりを基本とし、地域に活力を取り戻していくため、区民生活に緊急かつ重要な課題については、優先的・重点的に予算化し、施策化を図ってまいります。そのためにも区政に経営感覚を定着させ、成果主義に基づく施策の見直しや再構築を進めるとともに、全庁をあげて行財政改革を推進し、必要な財源を確保していかなければなりません。

この「ざいせい2003」は、こうした区の取り組みにあたり、財政状況を区民の皆様にご正確に知っていただくため、企業会計的手法も取り入れて作成しているものです。本年度は、これまでの財政指標や財務諸表などに加え、企業のコスト分析で用いられている活動基準原価計算、いわゆるABC分析を活用し、地域区民センターなど3事業を対象にコスト計算を行っています。また、財政負担のうち現在及び将来にわたり大きなウエイトを占めている補助金や債務負担行為などの現状も新たに掲載いたしました。

私は、常に「民の常識」を大切にしながら、杉並区が名実ともに自立した地方政府となることが重要であると考えています。税財政に関する三位一体の改革は、そのために実現すべき喫緊の課題です。今後、区民の皆様にもご負担をお願いしなければならないこともあろうかと思いますが、こうした区政改革の道筋を明らかにし、区民の皆様とともに考える開かれた区政を実現していくため、これからも区財政の現状や課題について、できる限り分かりやすい内容でお知らせしてまいります。

平成15年11月

杉並区長

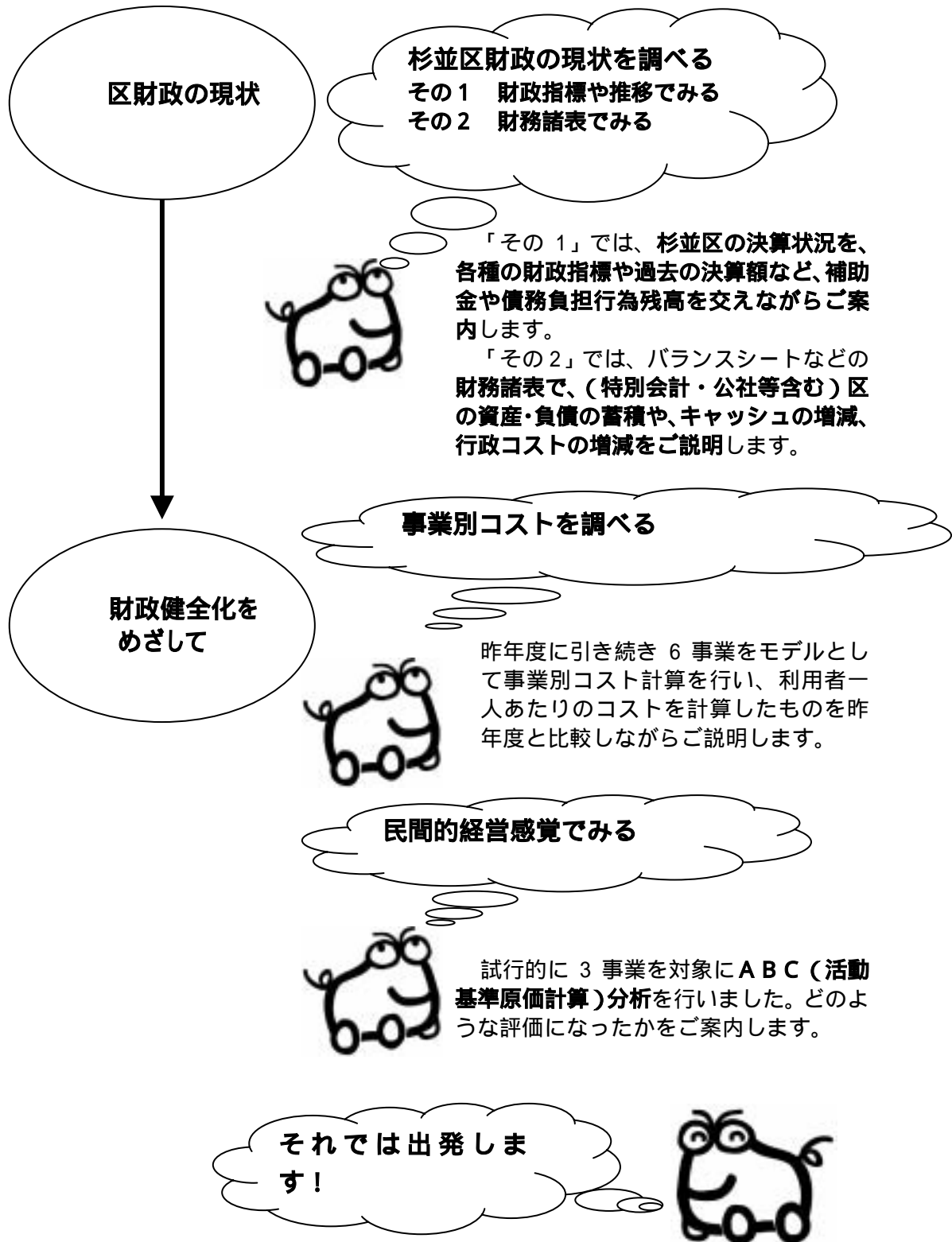


目 次

「ざいせい2003」の基礎知識	2
区財政の現状	3
財政指標とその推移で見る区財政の現状	4
1 財政指標でみる現状	5
2 財政規模の推移	7
3 歳入の状況	8
歳入の内訳	8
4 歳出の状況	13
(1) 目的別歳出	13
(2) 性質別歳出	14
(3) 人件費	15
(4) 扶助費	16
(5) 公債費	17
(6) 施設建設費	19
(7) 補助金	20
(8) 債務負担行為	22
ちょっとひと休み（将来にわたる財政負担）	23
財務諸表でみる区財政の現状	24
1 バランスシート	27
2 キャッシュフロー計算書	34
ちょっとひと休み（平成14年度の分野別決算）	38
3 行政コスト計算書	40
ちょっとひと休み（杉並区のプライマリーバランス）	45
財政健全化をめざして	46
事業別コスト計算書	47
A B C（活動基準原価計算）分析	60

『ざいせい2003』のご案内

すぎ丸が、区財政の現状や、今年度試行で始めましたABC（活動基準原価計算）分析についてご案内します。



『ざいせい 2003』の基礎知識

普通会計とは

この「ざいせい」のデータや資料は「普通会計」の数値に基づいてつくられています。特に、「一般会計の数値による」という断り書きがない場合は、「普通会計」による数値を使用しています。

普通会計とは、全国の地方公共団体の財政状況を把握・分析して、相互に比較できるようにするために総務省の定める基準を用いて作成する、統計上、観念上の会計です。したがって、予算書、決算書に表われる数値とは若干異なっています。

普通会計を簡潔に表現すると、一般会計に用地会計を加え、会計間の重複を控除した会計とすることができます。

なお、平成12年度の普通会計からは、総務省の基準が改められ、介護サービス事業に係る経費（杉並区では、区立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターでの介護サービスや施設整備等に要する経費）の収支を公営企業会計とすることになりましたので、普通会計よりこれらの経費を除外しています。

各会計の14年度決算額

(1)	普通会計	歳入	1,359 億円	歳出	1,315 億円
(2)	公営企業会計	歳入	20 億円	歳出	20 億円
(3)	予算書・決算書の会計				
	一般会計	歳入	1,372 億円	歳出	1,329 億円
	国民健康保険事業会計	歳入	364 億円	歳出	357 億円
	老人保健医療会計	歳入	428 億円	歳出	423 億円
	用地会計	歳入	11 億円	歳出	11 億円
	介護保険事業会計	歳入	184 億円	歳出	184 億円

普通会計は、総務省が定めたルールに基づく会計なんだ



区財政の現状

「区財政の現状」では、杉並区の平成 14 年度普通会計決算状況を、各種の財政指標や過去の決算額などと比較して説明します。

また、バランスシートなどの財務諸表で、(特別会計・公社等を含む)区の資産・負債の蓄積や、キャッシュの増減、行政コストの増減を説明します。

財政指標とその推移で見る区財政の現状

P.4 ~

財務諸表で見る区財政の現状

P.24 ~

- ・ バランスシート
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 行政コスト計算書

財政指標とその推移で 見る区財政の現状

区では、行財政改革を実施し、歳入の確保と職員数の削減等の内部努力による歳出抑制を進めていますが、交付金等の収入の大幅な減により経常収支比率が上昇するなど、厳しい状況が続いています。

経常収支比率 85.4% となりました。

財政構造の弾力性をあらかず経常収支比率は、平成12年度とほぼ同じ水準にあります。

公債費比率 9.0% となりました。

一般財源で支払う公債費（特別区債の元金償還額と利子支払額）の負担の程度を表す「公債費比率」は、平成11年度の11.0%から9.0%になりました。

実質収支比率 4.0% となりました。

税収や交付金などの収入（標準財政規模）に対する当該年度の純利益・純損失（実質収支）の割合を示す実質収支比率は4.0%になりました。

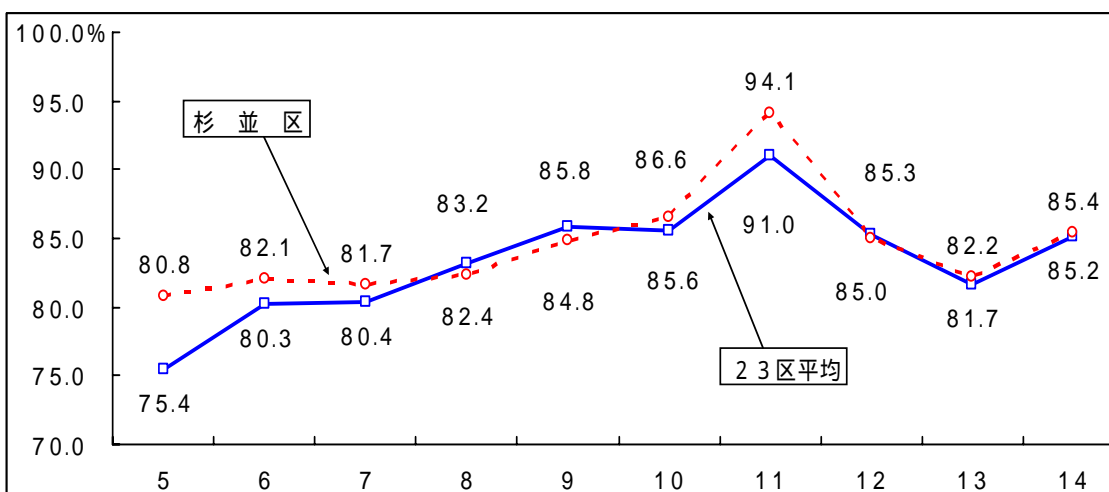


歳出を削減しても、それ以上に、歳入が減少して厳しい状況なんだ！

1 財政指標でみる現状

財政の健全度を表す各種指標によれば、区財政は平成 6 年度以降硬直化した状態が続いていましたが、平成 12、13 年度は改善が進みました。しかし、歳入の減により予断を許さない状況にあります。

(1) 経常収支比率の推移



普通会計決算による。

平成 5 年度の数値は、経常的一般財源等歳入合計に減税補てん債を含まないものです。

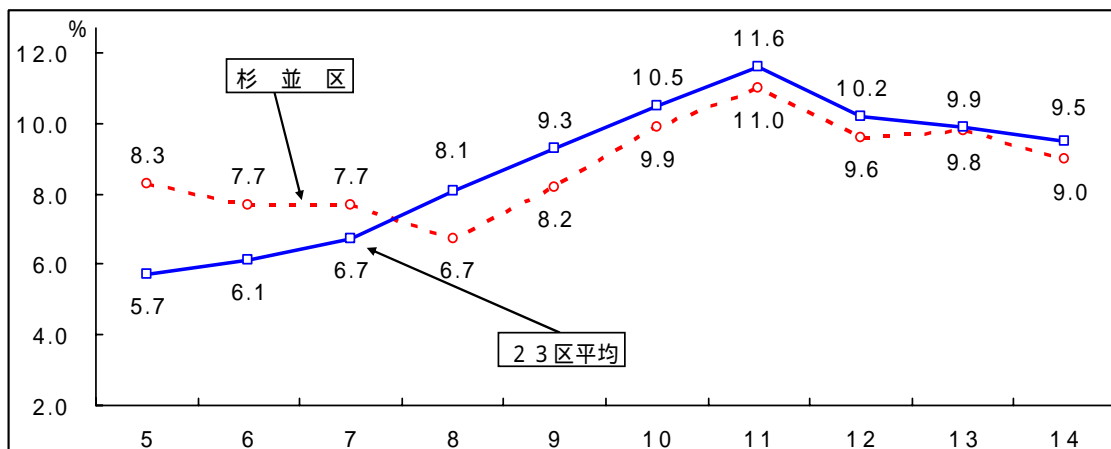
平成 14 年度は、行財政改革である「スマートすぎなみ」計画により人件費の抑制など経常経費の削減に努めたものの、財政調整交付金や利子割交付金などの減による経常的な収入の落ち込みが大きく、経常収支比率は悪化しました。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。人件費、扶助費、公債費といった、容易に縮小することが困難な経費に、区民税等の経常的一般財源がどの程度消費されているかを表します。その比率が低いほど「自由」に活用できる財源が大きくなり、経済変動や行政需要の変化に柔軟に対応できます。一般市町村の場合、概ね 70～80% が適正水準であり、100% を超えると危機的な状態であると言われています。



平成 11 年度をはさんで、平成 14 年度は平成 9 年度とほぼ同様だね！

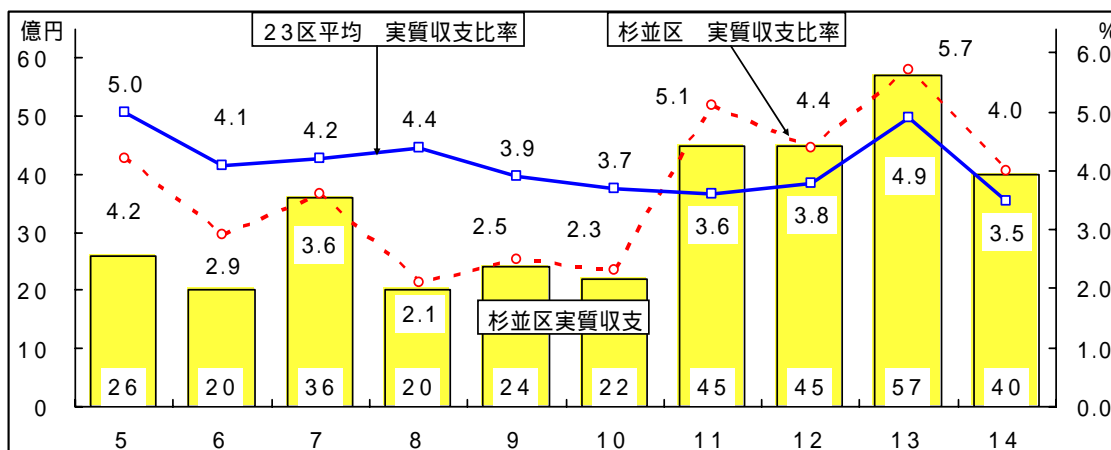
(2) 公債費比率の推移



普通会計決算による。

平成14年度は、特別区債の元金償還額は平成13年度に比べ、約77億円減少しました。その結果、公債比率は0.3ポイント減りました。公債費比率は、公債費（特別区債の元金償還額及び利子支払額）の負担の程度を表す指標で、この比率が高いと財政の硬直化が進んでいることを示し、15%を超えると「黄色信号」と言われています。

(3) 実質収支比率の推移



普通会計決算による。

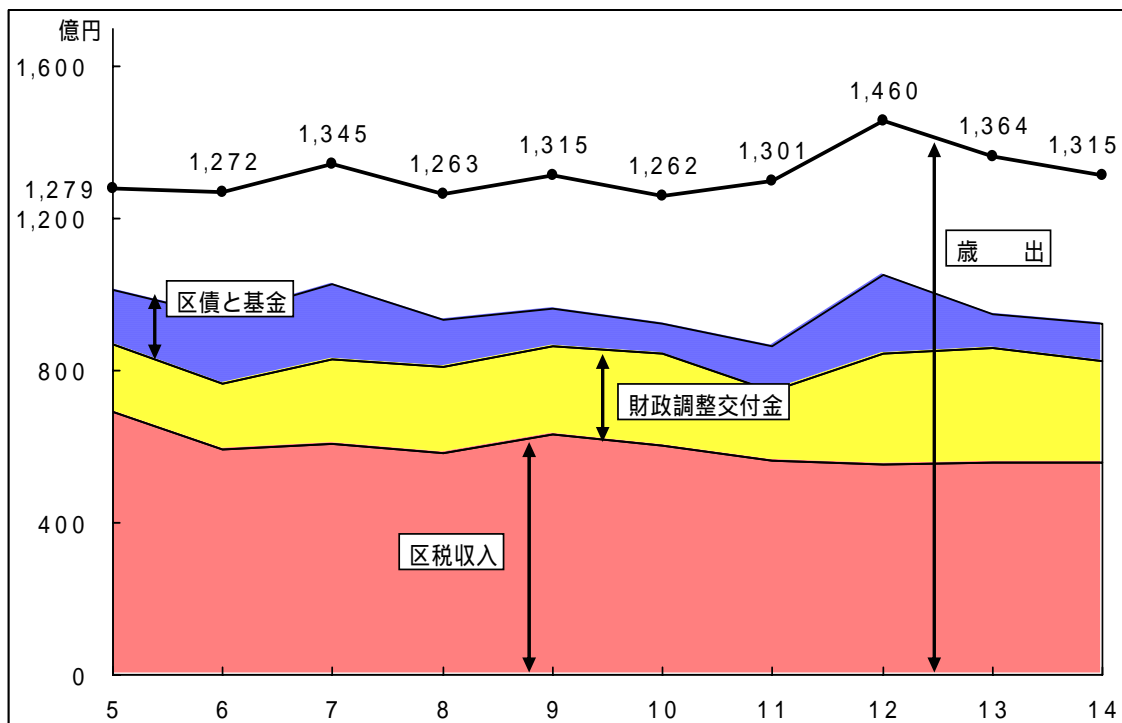
実質収支は、財政運営の状況を判断する数値で、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す指標で、一般的には、概ね3～5%が適当と言われています。

2 財政規模の推移

歳出決算額で見る財政規模は、都区制度の改革に伴う清掃事業の移管や（仮称）杉並南中央公園用地の取得により平成 12 年度に一時的に拡大しましたが、平成 13 年度から減少に転じています。

歳出額の推移と収入の構成



普通会計決算による。

歳出総額は、平成 12 年度は区税収入が減少する中でも都区財政調整交付金の区への配分率が 44% から 52% に増加したことや興銀グラウンド等（仮称 杉並南中央公園用地）の取得などにより、財政規模は拡大しました。

平成 14 年度は、「スマートすぎなみ」計画の推進による人件費の減などにより財政規模は平成 13 年度からさらに縮小しました。

財源の根幹となる区税収入は平成 14 年度は平成 13 年度とほぼ同程度で推移し、歳出総額との差は大きい状況が続いています。

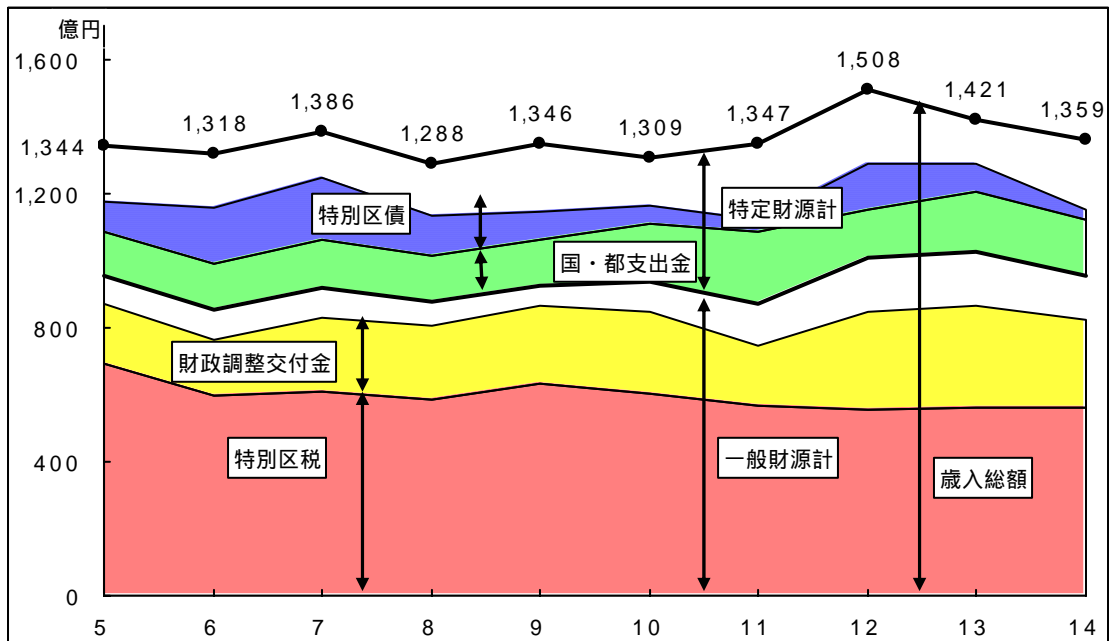
平成 14 年度の財政規模も平成 9 年度と同じなんだ！



3 歳入の状況

歳入の根幹となる区税収入の低迷が続く中で、基金の取り崩しや区債の発行により歳入不足を補ってきました。今後の厳しさが予想される財政状況に備えて基金の有効活用や区債の発行抑制など慎重な財政運営に努めています。

歳入の内訳



普通会計決算による。

財政調整交付金は、原資となる固定資産税や区市町村民税法人分が減となったことが影響し、平成 14 年度は平成 13 年度に比べ約 36 億円減少しました。

特定財源では、国・都支出金は昨年度とほぼ同額でした。また、特別区債は発行額を抑制し、28 億円としました。これは、平成 13 年度と比べ、55 億円の減となります。

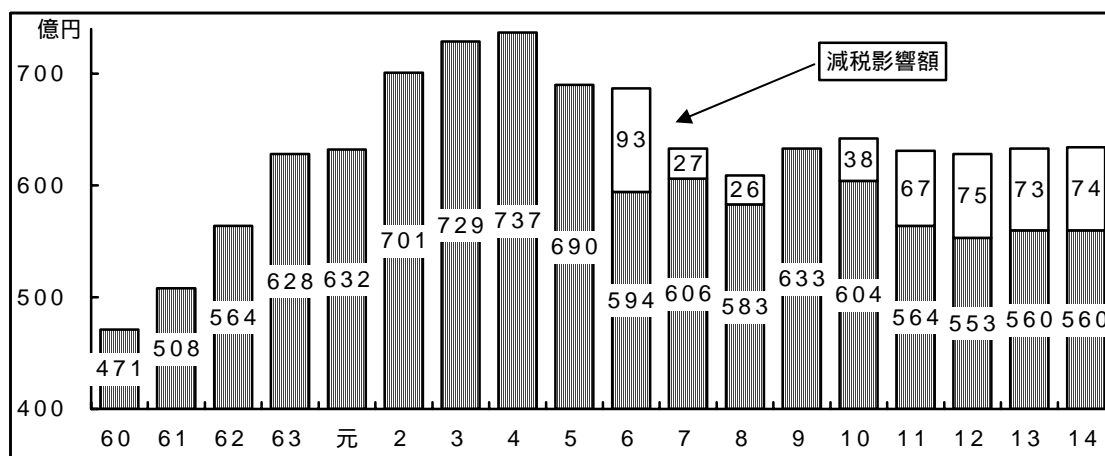
減税補てん債については、安易に発行し続けることは将来に問題を残すことから、発行限度額から発行額を圧縮して発行し、減税補てん債に頼らないで済む財政運営に努めています。



(1) 区税収入

平成9年度以降は、景気の低迷と政策減税の影響により、区税収入は大幅に落ち込み、減少傾向が続いています。

区税収入の推移

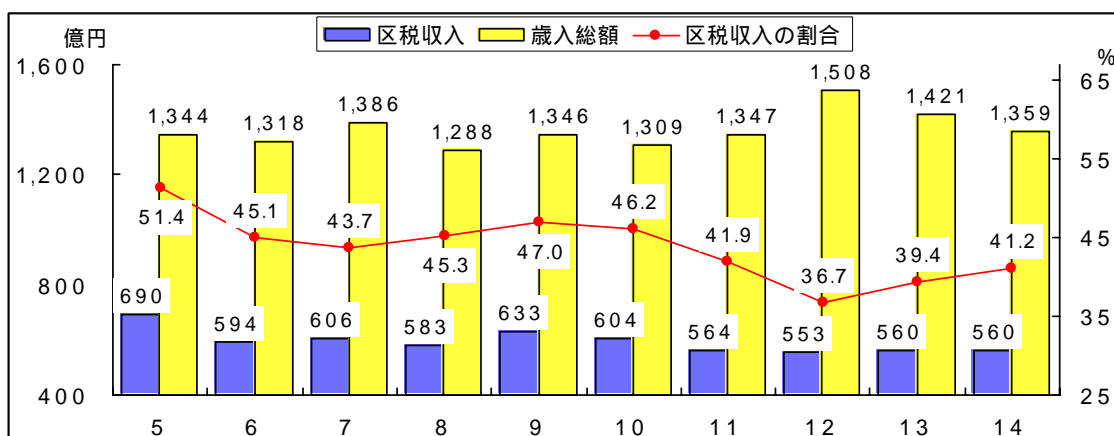


普通会計決算による。

減税影響額は、政策減税による区税の減収分（調定額）です。

区税収入は、昭和60年度から平成4年度まで順調な区民所得の伸びを反映して、471億円から737億円まで増加を続けました。しかし、平成5年度以降は、バブル経済崩壊から始まる長期にわたる景気の低迷と景気対策としての減税の影響を受けて減少し、平成14年度は560億円と昭和62年度の水準にまで落ち込んでいます。

歳入総額に占める区税収入の割合の推移

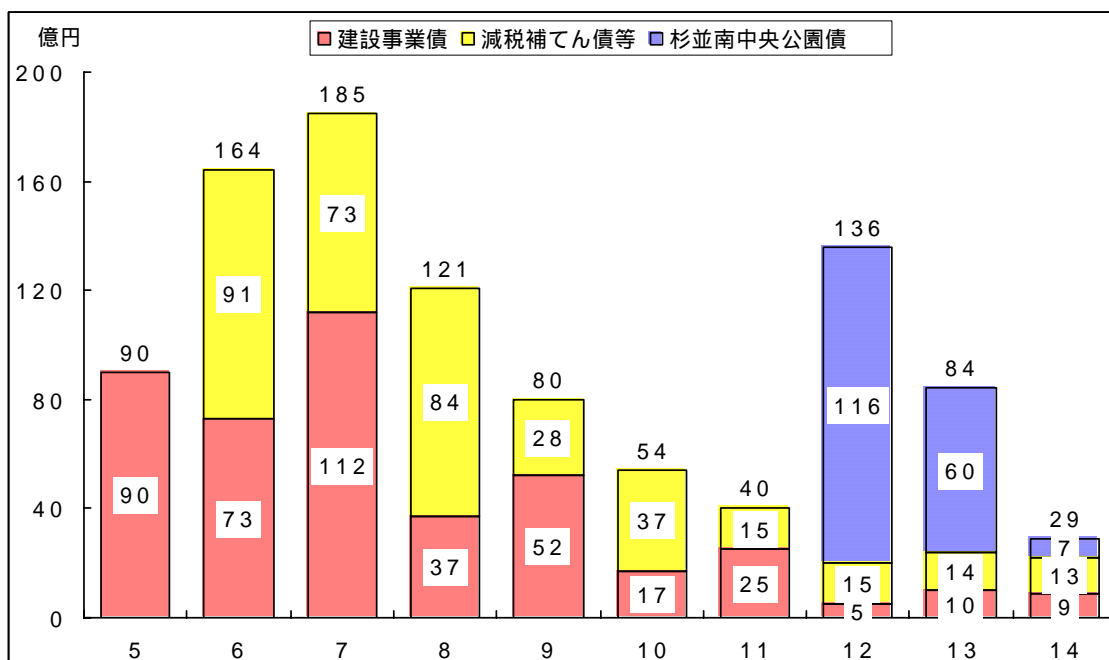


普通会計決算による。

(2) 特別区債

政策減税による区税収入減少の補てんと、行政需要の拡大に対応するため、特別区債を発行してきました。

特別区債発行の推移



普通会計決算による。

減税補てん債等とは、減税補てん債及び臨時税収補てん債。減税補てん債は住民税減税を補い、臨時税収補てん債は地方消費税導入年度の歳入欠陥を補うためのもの。

これまでの特別区債は、政府または金融機関等の引き受けによる資金調達でまかなわれていました。平成14年度、国は地方債計画で地方公共団体の資金を民間資金から調達する手法として、「住民参加型ミニ市場公募債」を取り入れました。そこで区は、区民の区政参画と資金調達の多様化を図るため、ミニ市場公募債として「育て！杉苗債」を2億円発行しました。

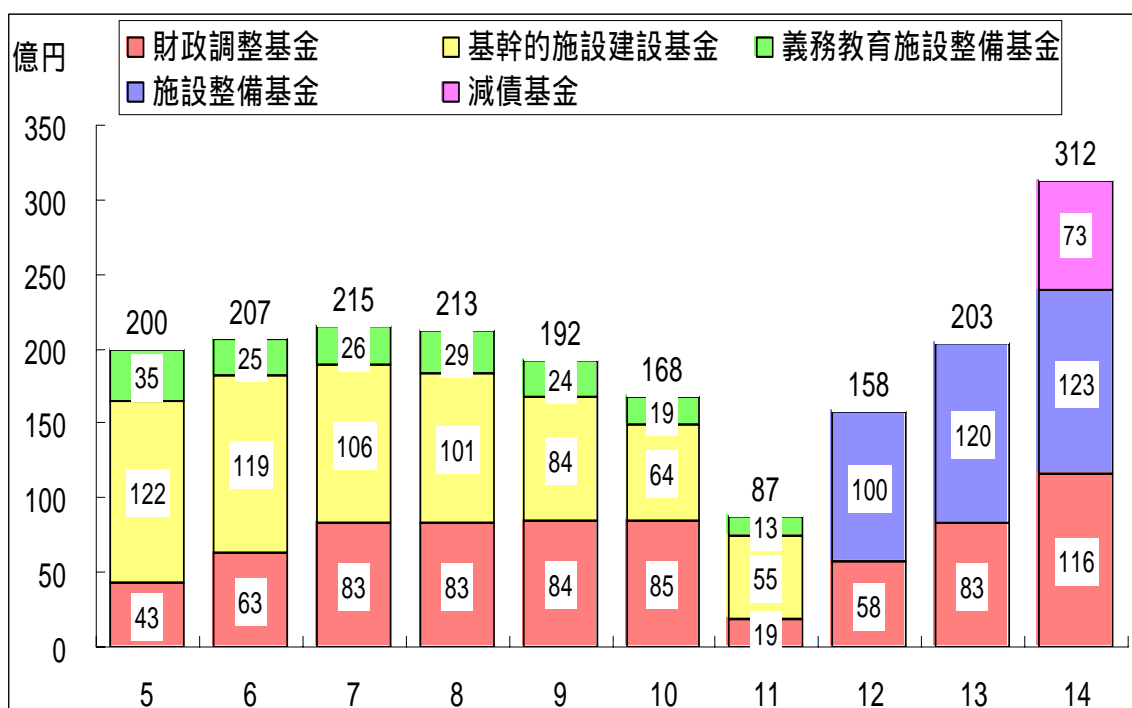
減税補てん債と臨時税収補てん債は、世代間の負担の公平化を図る建設区債と異なり、現在の赤字を補うための区債で資産を生み出すものではありません。

平成12年度以降は減税補てん債の発行額を発行限度額よりも圧縮し、平成17年度末までに10億円以下にして、段階的に発行額をゼロにしていくことを目標にしています。平成14年度の減税補てん債発行額は13億円でした。

(3) 主な基金

財政調整交付金や繰越金等が見込みより多かった年などに各種の基金に積み立て、財源が不足する年度の財源調整や施設建設に基金からの財源を充てるために、基金が必要です。平成14年度は、今後の特別区債の一括償還などに対応するために減債基金を創設しました。

主な基金残高の推移



普通会計決算による。

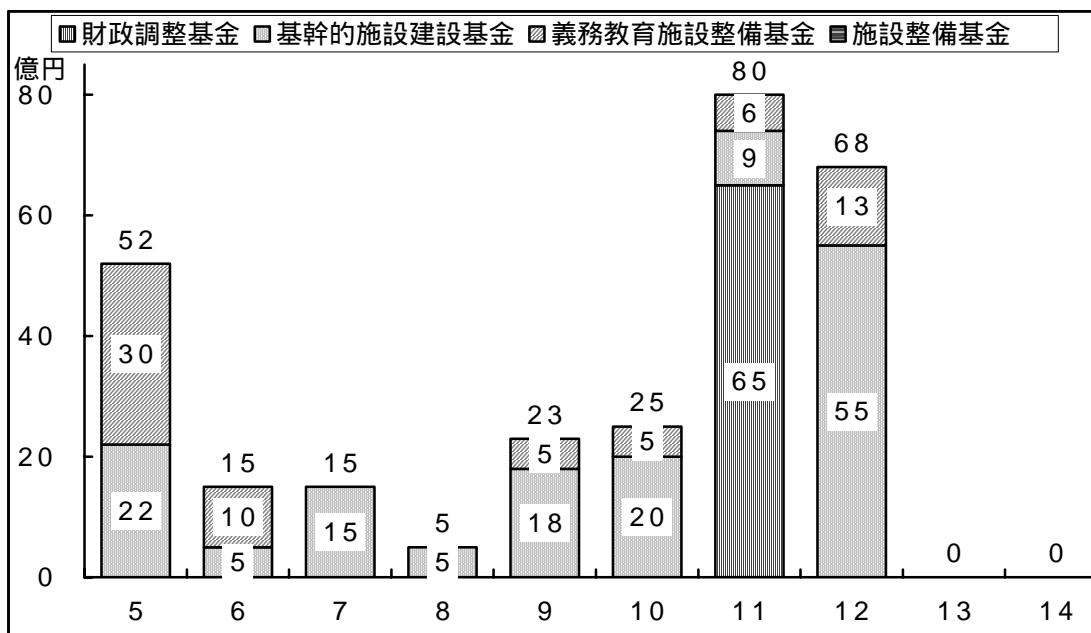
平成12年度に「基幹的施設整備基金」と「義務教育施設整備基金」を統合し、「施設整備基金」を創設

平成14年度に「減債基金」を創設

使用目的が特定されない一般財源である「財政調整基金」の残高は、平成11年度に激減しましたが、その後の取り組みによって、平成14年度は110億円台に回復しました。これは今後、財源不足が生じた場合に対応する財源となります。

「減債基金」は、今後に予定されている減税補てん債の満期一括償還に多額の資金が必要となることなどから、一時的な歳出の増に対応するために平成14年度に創設しました。

主な基金活用の推移



普通会計決算による。

平成 11 年度は、一般財源の不足を補うため「財政調整基金」から 65 億円を取り崩しました。

平成 12～14 年度は、内部努力など歳出の見直し・抑制と歳入の確保に努め、「財政調整基金」を取り崩さない財政運営を行いました。また、平成 13 年度及び平成 14 年度は「施設整備基金」も取り崩しを行いませんでした。



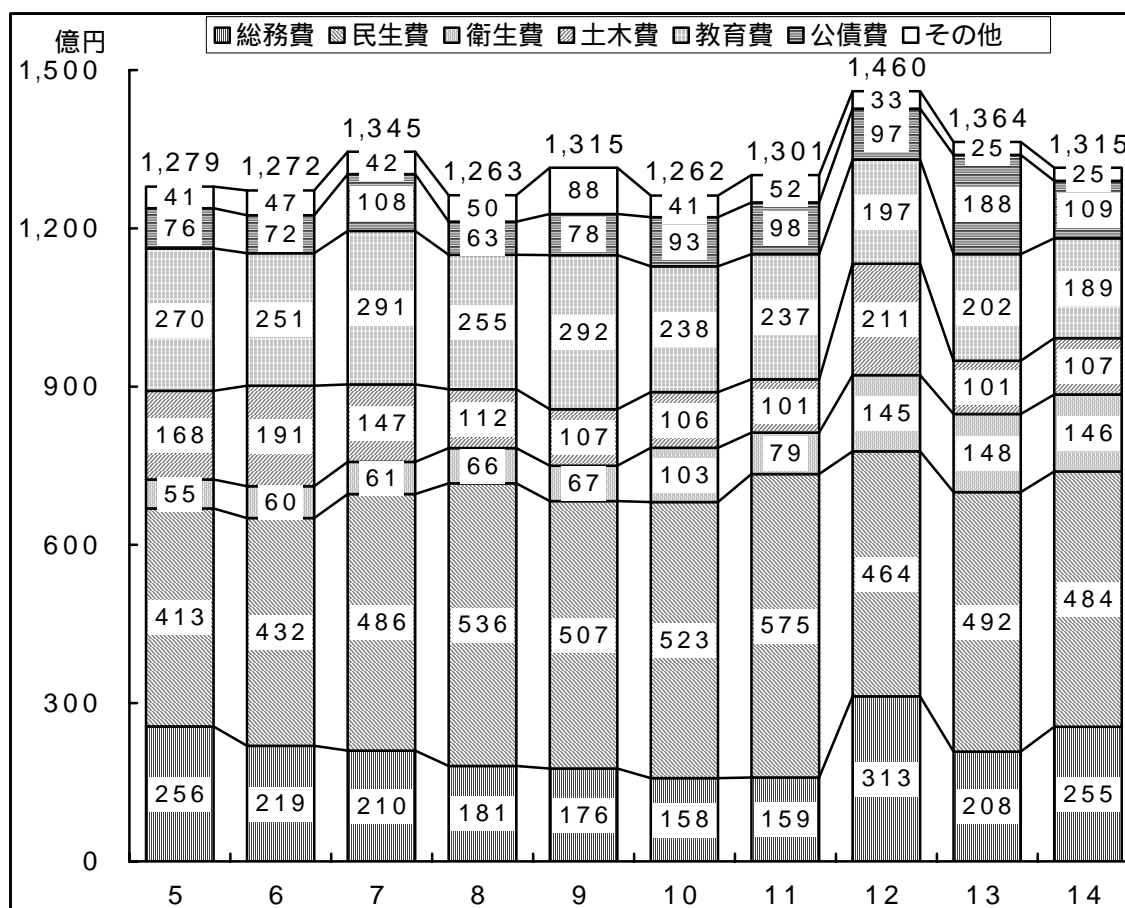
財政調整基金を取り崩したのは、この 10 年間では、平成 11 年度だけなんだ

4 歳出の状況

(1) 目的別歳出

平成4年度以降は歳出の抑制基調が続いていましたが、平成12年度は清掃事業の移管と興銀グラウンド等の用地取得などに伴い、歳出規模は一時的に大幅に拡大しました。平成14年度は平成9年度と同じ水準となっています。

目的別歳出の内訳の推移



普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含む。

総務費は、平成14年度に創設された「減債基金」の積立により、平成13年度より増えています。

民生費は、平成12年度から介護保険の導入により減りましたが、その後生活保護費などの増により増えました。

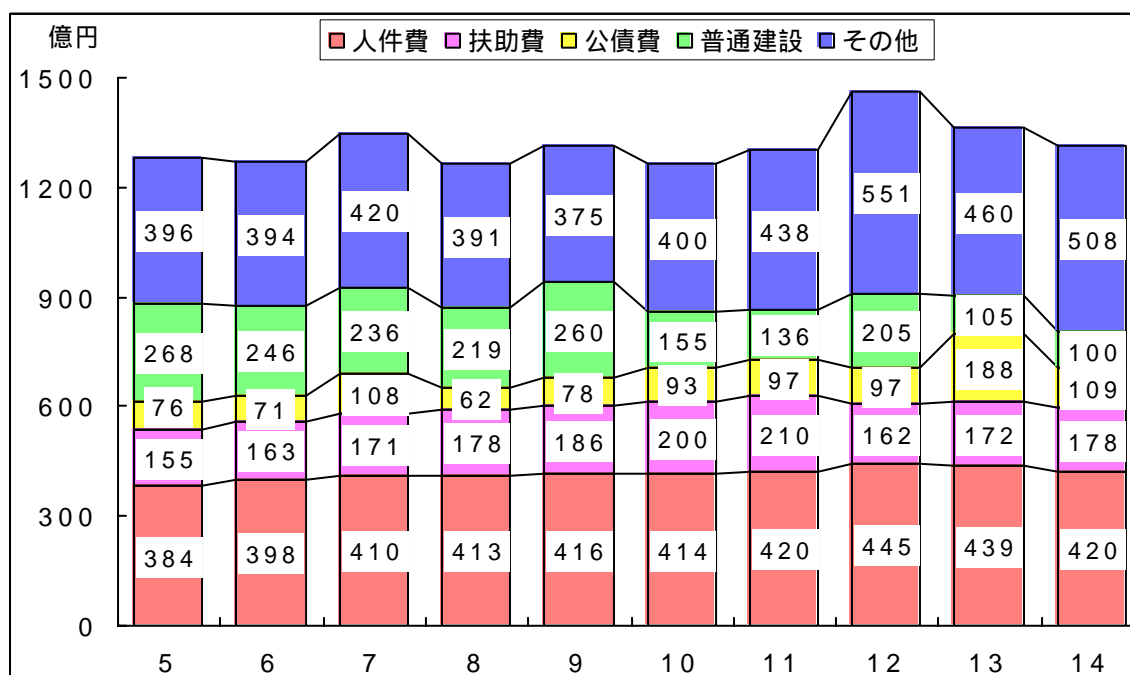
衛生費は、平成12年度から清掃事業の移管により増えています。

公債費は、13年度は、興銀グラウンド等の起債の経費（用地先行取得債の借換えと公園債の起債）により増加となりました。

(2) 性質別歳出

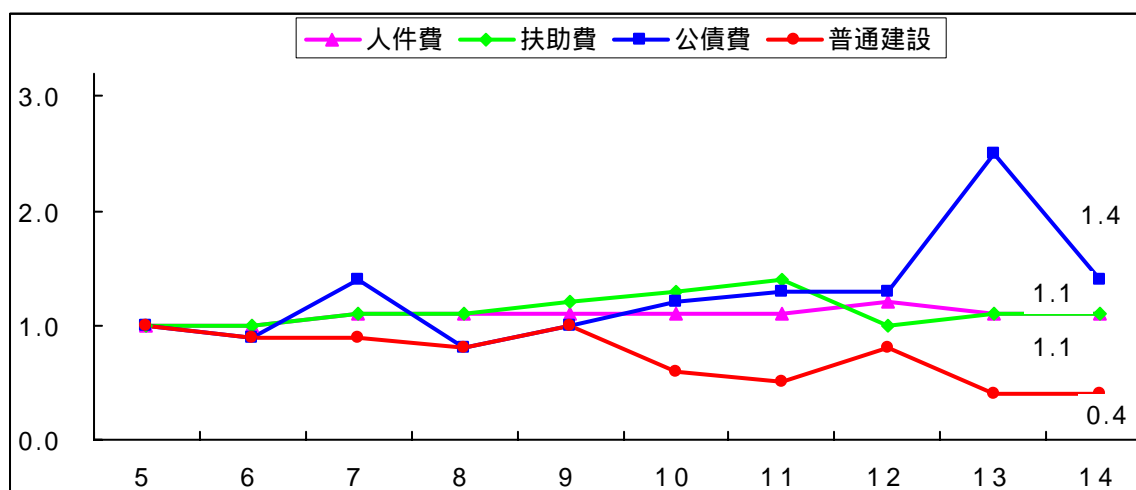
施設建設にかかる普通建設事業費は縮小傾向が続き、歳出に占める割合も低い状態が続いています。その反面、義務的経費である人件費、福祉需要にかかる扶助費の割合が増加しています。

性質別歳出の内訳の推移



普通会計決算による。

平成5年度を「1」とした場合の推移

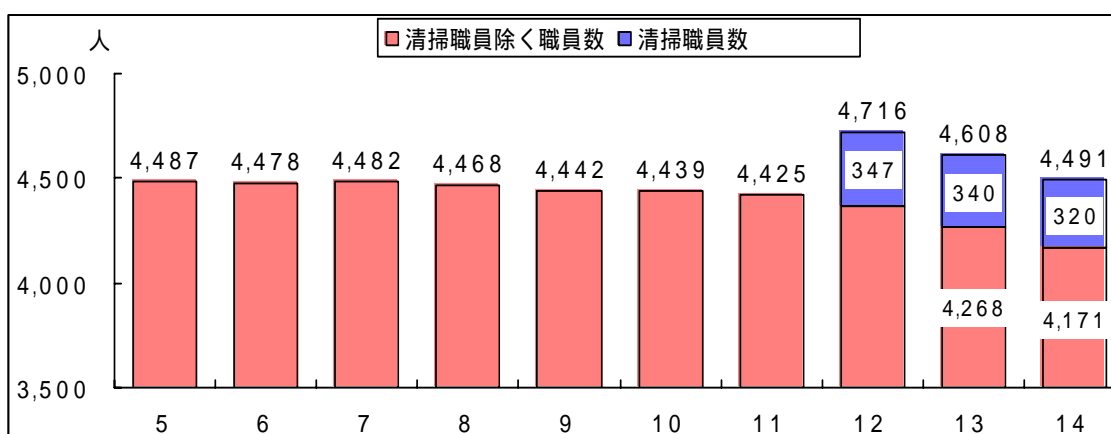


普通会計決算による。

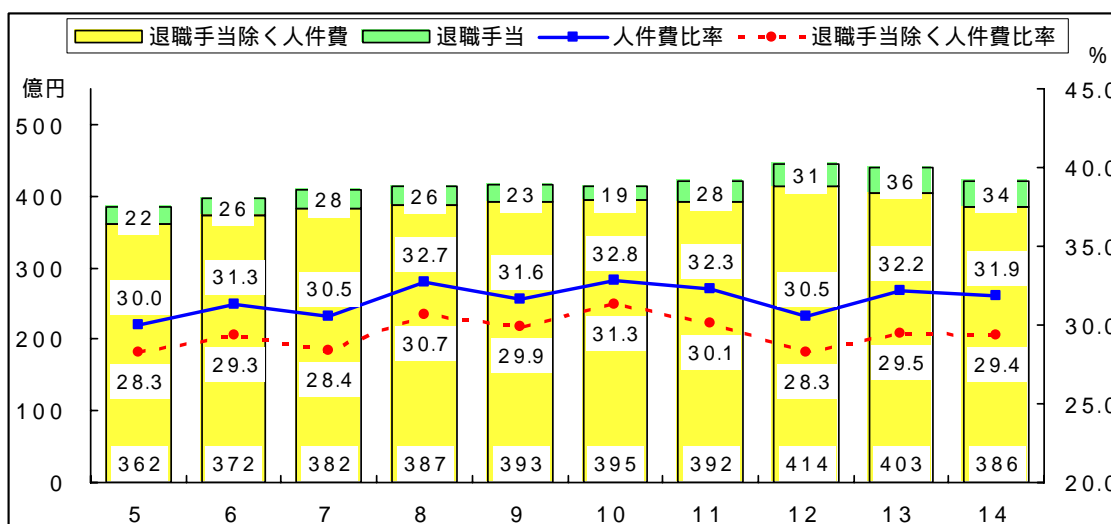
(3) 人件費

人件費については、平成12年度は都からの清掃事業の移管により伸びましたが、13年度からは行財政計画である「スマートすぎなみ計画」に基づき職員削減を行った結果、職員数は移管前の平成11年度の水準に近づいています。

職員数の推移（毎年4月1日現在）



人件費と人件費率の推移



普通会計決算による。

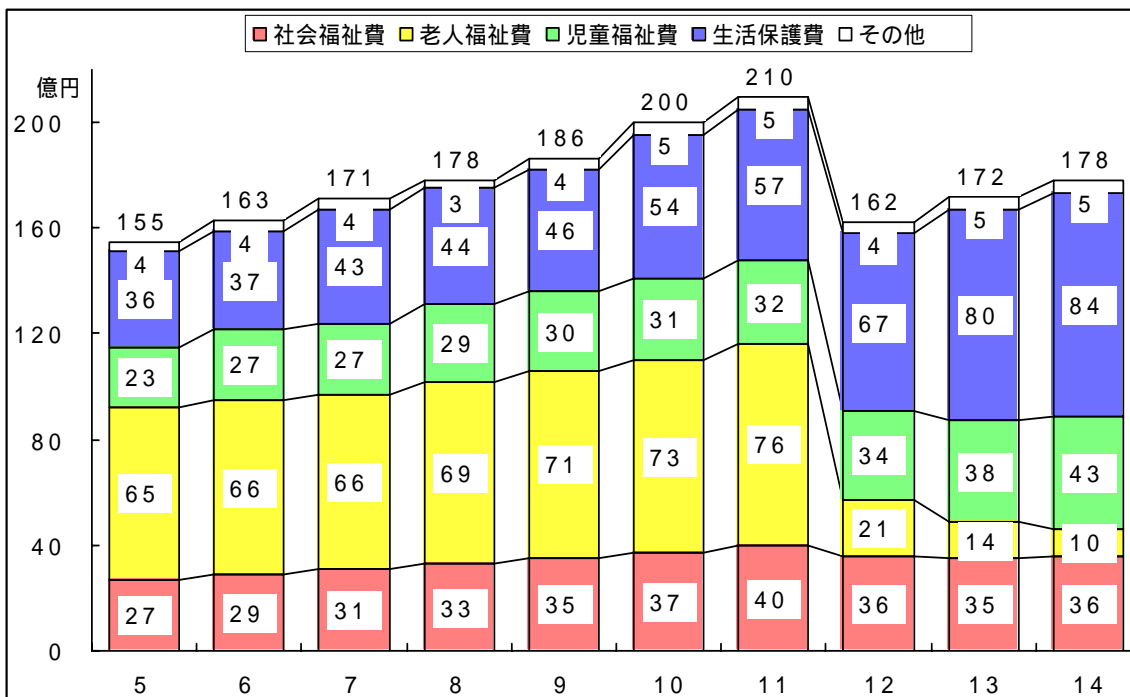
人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合なので、歳出総額の抑制額ほど減らない結果となります。

職員定数の削減などにより、職員数が減っても退職手当が増加し、人件費が伸びる結果となることがあります。

(4) 扶助費

扶助費は、平成12年度から介護保険制度が導入されて特別会計が設けられたことに伴い、老人福祉費が大幅に減少する一方、生活保護費の増加が顕著です。

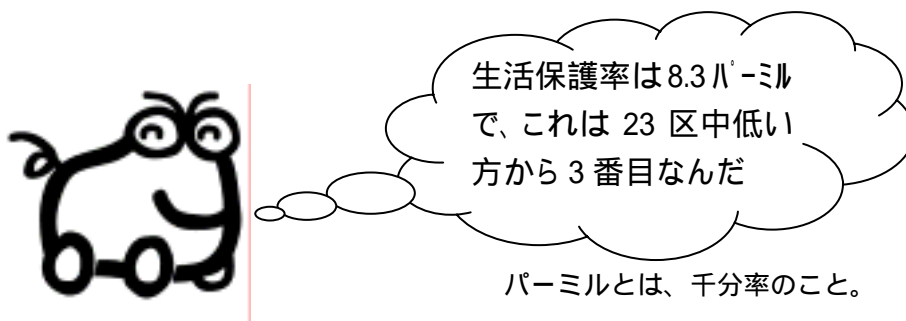
扶助費の推移



普通会計決算による。

老人福祉費は、平成12年度以降高齢者が介護保険事業へ移行したことにより減少していますが、介護保険事業会計への繰出金は増加しています。

児童福祉費は、児童手当の助成対象拡大などにより増加しています。生活保護費は、雇用状況の悪化などにより受給者がここ数年飛躍的に伸び、平成14年度は約84億円となりました。



生活保護率は8.3パーミルで、これは23区中低い方から3番目なんだ

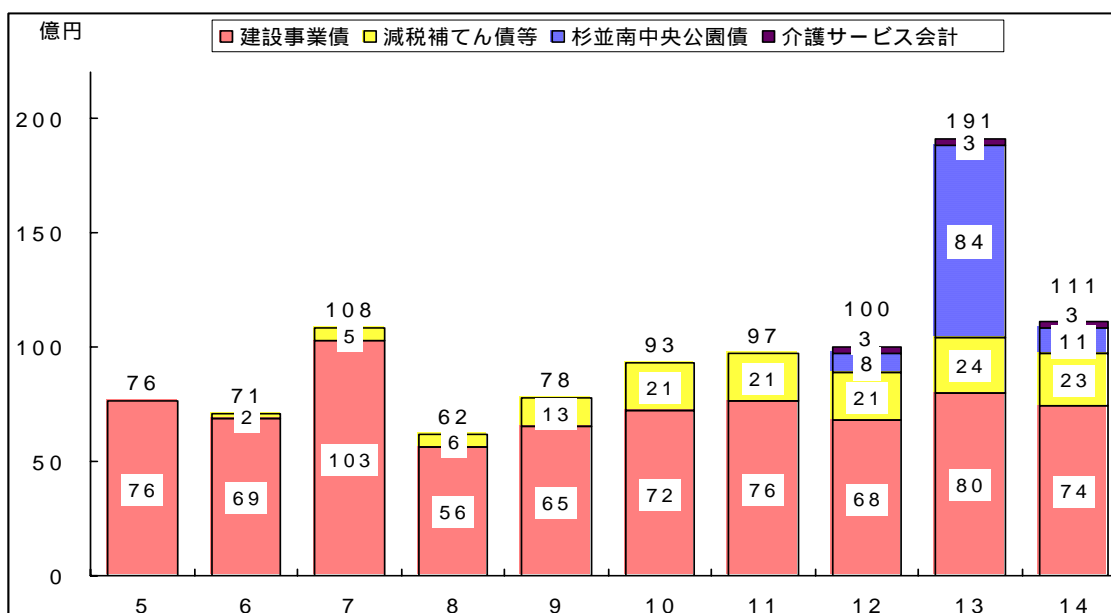
パーミルとは、千分率のこと。
8.3パーミルは0.83パーセント。

(5) 公債費

近年、減税による区税収入の減少を補てんするために発行した減税補てん債等の償還が加わったこともあって、特別区債の償還経費は高水準にとどまっています。

後年度の財政負担を考え、これらの特別区債の発行は、より慎重に行います。

公債費の推移



普通会計及び公営企業会計（介護サービス事業会計）決算による。

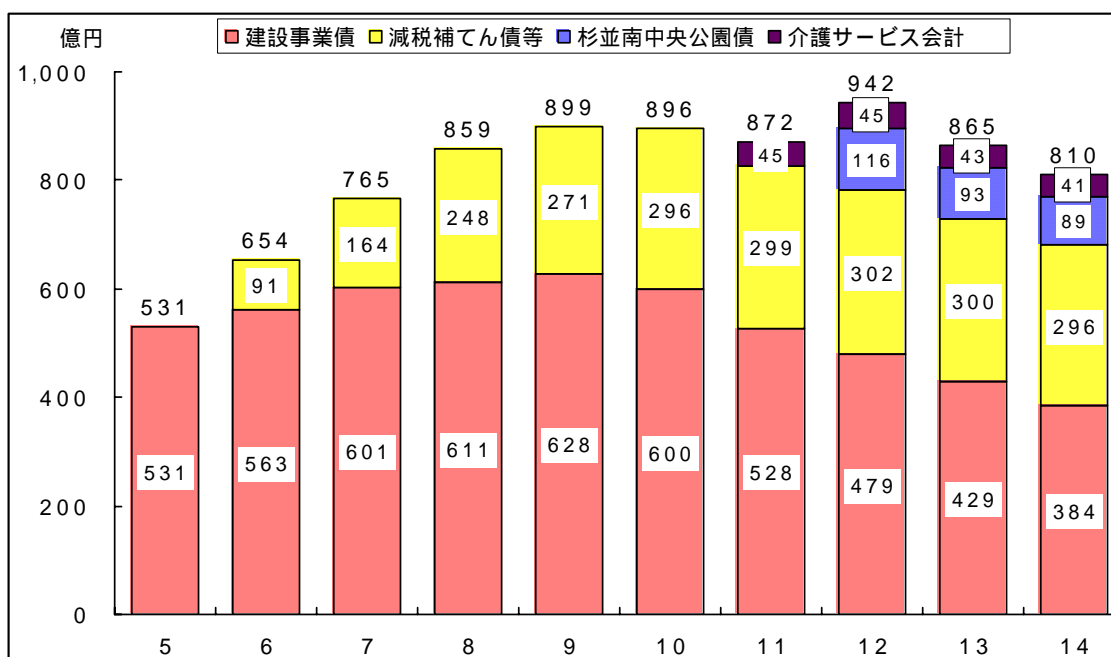
減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債。

平成 13 年度は、興銀グラウンド等用地取得にかかる公債費が大きく伸びています。これは、用地取得にあたって、用地会計の用地先行取得債を活用しているため、一般会計で再取得するには、用地先行取得債の一部を借換えたことにより、一時的に公債費が増えたものです。

平成 13 年度に比べて平成 14 年度の杉並南中央公園債にかかる公債費が減少しているのは、区単独事業分の借換えを平成 13 年度に行い、平成 14 年度以降は、国庫補助対象事業分の借換えのみとなったためです。

平成 12 年度には、国の補助金や都の都市計画交付金を活用して興銀グラウンド（仮称 杉並南中央公園用地）を取得しました。これに伴い増加した特別区債の償還経費の多くは財政調整交付金の措置対象となっています。

特別区債残高の推移



普通会計及び公営企業会計（介護サービス事業会計）決算による。

減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債。

減税補てん債等の残高は年々増加していましたが、発行額の圧縮等により平成12年度末をピークに減っています。

今後は、新たに設置した「減債基金」を活用して、減税補てん債の起債残高の削減に取り組みます。

建設事業債には、平成14年度に発行したミニ市場公募債「育て！杉苗債」2億円を含みます。

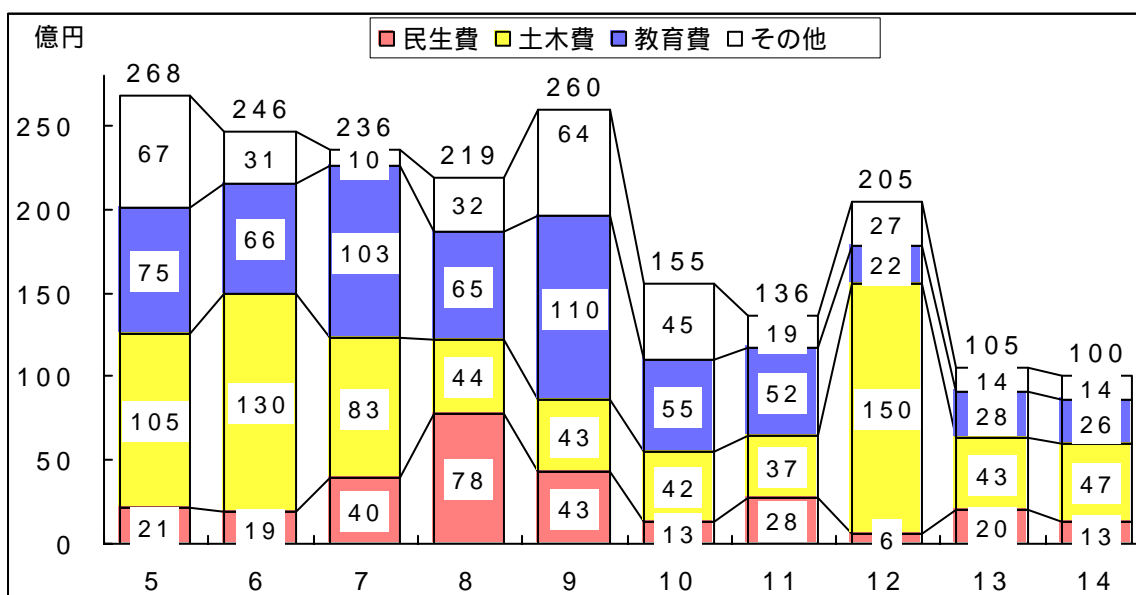


平成7・8年度に発行した減税補てん債は、後年度負担を軽くするために、減債基金を活用して、一括償還するんだ

(6) 施設建設費

投資的経費である普通建設事業費は、近年の厳しい財政状況を反映して減少傾向にあります。施設の建設や公共用地の取得の有無により年度間の変動が大きくなっています。

普通建設事業費内訳の推移

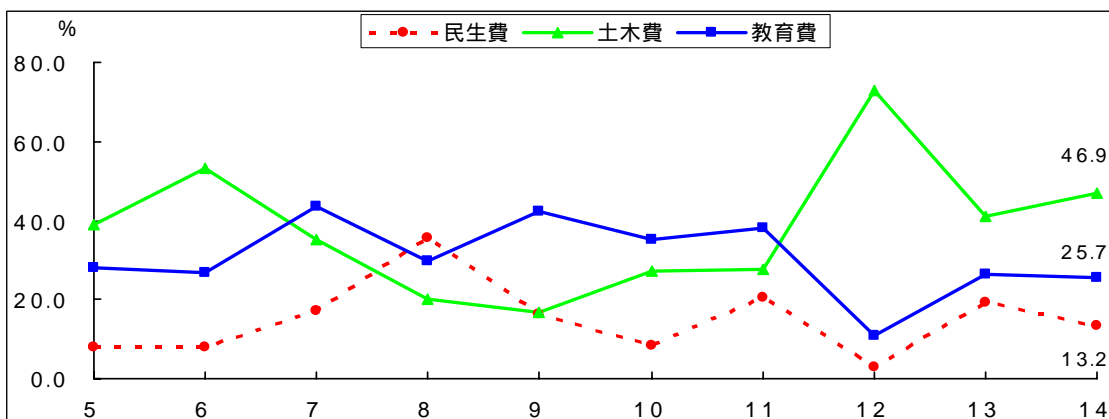


普通会計決算による。各内訳には目的別の人件費を含む。

平成14年度は、厳しい財政状況を踏まえて慎重な財政運営を行った結果、ここ10年の中では、最も規模が小さくなっています。

平成10年度以降減少傾向にありますが、平成12年度は(仮称)杉並南中央公園の用地の取得に伴い、一時的に増加しました。

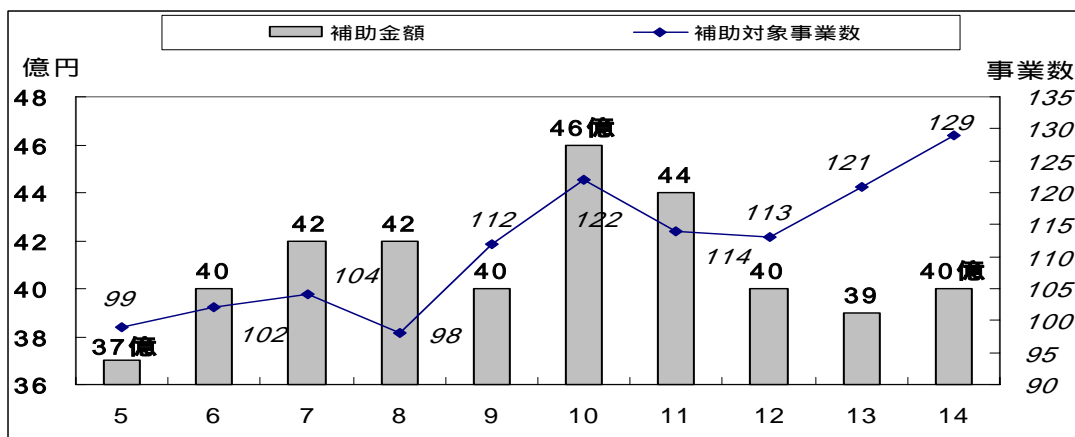
普通建設事業費における民生費、土木費、教育費の割合の推移



(7) 補助金

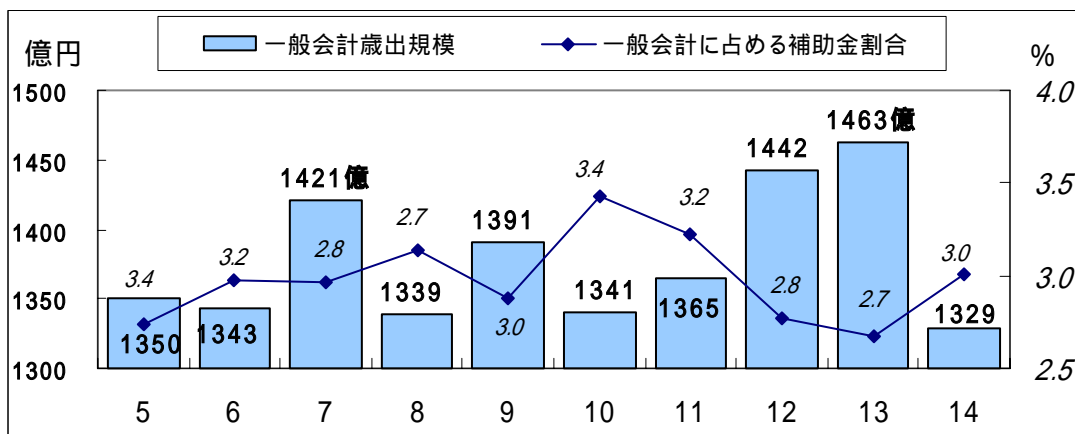
補助金は、地域団体の活動や運営を支援したり、事業者や区民などの経済的負担を軽減することを目的として支出されます。概ね40億円程度で推移しており、平成10年度以降は縮減の方向にありますが、対象事業数は増加しています。

補助金額と補助対象事業数の推移



各年度の補助金額・事業数は、単年度の補助事業は除く。億円未満は切捨て。

一般会計に占める割合

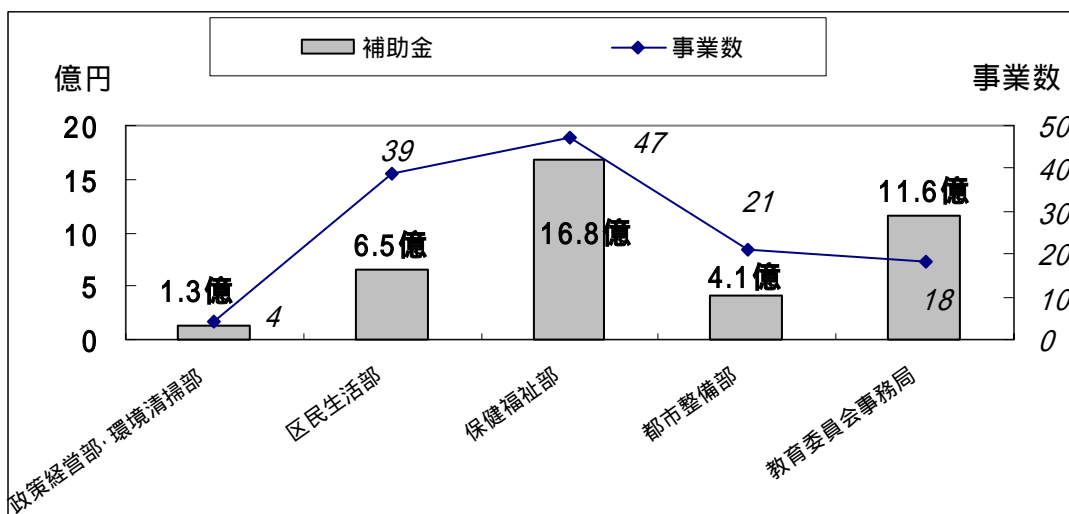


補助内容や補助率については、個々の事業において見直しを行ってきた結果、平成12年度以降は横ばい状態にありますが、対象事業数は増加しています。

一般会計の歳出に占める補助金の割合は、平成10年度の3.4%を最高に、概ね3%前後で推移しています。

時代環境が変化したことにより、公益性や有効性など補助金を支出する初期の目的が薄れたり、団体の自主性・自律性などの観点から、補助金のあり方を総合的に見直す必要が出てきています。

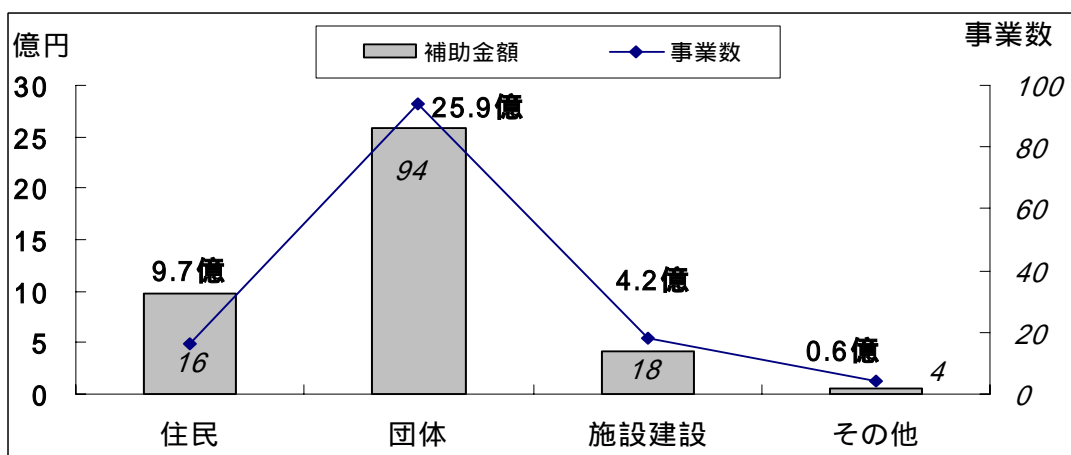
14 年度補助金の所管別内訳



主な補助事業

- 区民生活部 ……魅力ある商店街づくり事業助成 (0.9 億円) 貸与宿泊施設区民宿泊費助成 (0.9 億円) など
- 保健福祉部 ……補助金総額の約 4.2% を占める。特別養護老人ホーム等に対する建設・運営助成 (3.1 億円) 心身障害者通所訓練等運営費助成 (2.6 億円) など
- 教育委員会事務局 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 (5 億円) 杉並区スポーツ振興財団運営助成 (4 億円) など

14 年度補助金の対象別内訳



団体助成の内訳は、運営助成が 9.8 億円 (8 事業) 活動助成が 16.1 億円 (86 事業) です。

(8) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担をあらかじめ明らかにするもので、P F I 事業、多年度にわたる施設建設に要する経費及び社会福祉法人等が建設した福祉施設への経費助成などがあります。

(単位:千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
債務負担行為総額	10,244,366	17,274,163	22,812,046	16,410,149	10,878,172
P F I 事業					
施設建設	7,996,756	12,618,528	18,707,275	12,730,841	7,511,993
施設建設助成	1,335,540	3,682,878	3,098,518	2,726,190	2,545,740
その他	912,070	972,757	1,006,253	953,118	820,439
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
債務負担行為総額	6,835,849	3,412,999	6,402,454	7,204,827	35,628,981
P F I 事業					29,456,000
施設建設	3,903,462	263,182	1,961,846	3,507,139	2,514,002
施設建設助成	2,514,276	2,687,333	4,042,989	3,661,847	3,656,387
その他	418,111	462,484	397,619	35,841	2,592

土地開発公社にかかる債務保証は除く。

債務負担の内訳 (平成14年度末現在)

(単位:千円)

区分	対象事業	期間	金額
P F I 事業			29,456,000
	杉並公会堂	平成47年度	29,036,000
	ケアハウス	平成15年度	420,000
施設建設			2,514,002
	消費者センター	平成15年度	439,391
	西福祉事務所	平成15年度	535,761
	痴呆性高齢者グループホーム	平成16年度	38,595
	荻窪北児童館	平成15年度	408,559
	荻窪児童館	平成15年度	181,545
	高井戸保育園	平成15年度	10,289
	荻窪南第二自転車駐車場	平成15年度	382,713
	(仮称)環境・リサイクルセンター	平成15年度	79,758
	高円寺中学校	平成15年度	437,391
施設建設助成			3,656,387
	グループボエンデ痴呆性高齢者グループホーム	平成15年度	40,500
	浴風会特別養護老人ホーム・ケアセンター	平成17年度	74,940
	浴風会特別養護老人ホーム・デイサービスセンター	平成21年度	362,400
	浴風会養護老人ホーム・ケアハウス、在宅介護支援センター	平成25年度	909,150
	杉樹会特別養護老人ホーム	平成27年度	195,000
	真松之会特別養護老人ホーム	平成30年度	256,000
	えのき会特別養護老人ホーム	平成30年度	208,000
	浴風会特別養護老人ホーム・痴呆性グループホーム	平成33年度	1,116,250
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	平成33年度	217,859
	正吉福祉会特別養護老人ホーム	平成35年度	240,288
	心身障害者入所更生施設	平成23年度	36,000
その他			2,592
	下井草第二学童クラブ建物賃借	平成17年度	2,592
合計			35,628,981

債務負担行為は、P F I 事業と施設建設助成が大半を占めています。杉並公会堂に関するP F I 事業は、施設建設費と今後の施設利用に係る区のサービス購入費が含まれた特殊な形態をとっています。



ちょっとひと休み

将来にわたる財政負担

地方債残高、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額と基金積立金との比較から、将来にわたる財政負担をみてみました。

単位：百万円

区 分	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
地方債残高 A	81,041	86,533	94,212	87,242	89,559
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	35,987	8,544	6,619	4,141	8,249
A + B	117,028	95,077	100,832	91,383	97,808
基金積立金 C	35,316	24,338	19,945	16,261	20,482
将来にわたる財政負担 A + B - C	81,712	70,739	80,887	75,122	77,326
標準財政規模 D	97,893	101,003	100,993	88,246	94,374
(A+B-C)/D %	83.5%	70.0%	80.1%	85.1%	81.9%

普通会計による

地方債残高は、地方債の発行抑制などにより、過去5年間で最低の額(対前年度約55億円の減)となりました。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、公会堂PFI事業(約290億円)などにより過去最高の額となっています。

基金積立金は、減債基金を創設したことや財政健全化の推進などにより過去5年間で最高の額となりました。

平成13年度に比べ、平成14年度の標準財政規模に対する将来にわたる財政負担の割合が高くなっているのは、標準財政規模が縮小したこと、及び基金積立金が約109億円の増となっているものの、PFIによる債務負担行為が大幅に増となったことによるものです。

財務諸表で見る 区財政の現状

平成 11 年度から普通会計によるバランスシート、平成 12 年度は特別会計と杉並区がその 1/2 以上出資している団体を含めた連結バランスシートと、損益計算書にあたる普通会計行政コスト計算書を作成しました。

平成 13 年度からは、新たに、連結ベースの行政コスト計算書及びキャッシュフロー計算書も作成しています。

平成 14 年度の財務諸表をみると

資産や負債の蓄積を見る連結バランスシートでは、平成 13 年度に比べて、資産が約 16 億円増え、負債が約 57 億円減ったため、返済を要しない正味資産は、約 73 億円増えて約 4,663 億円となりました。

1 年間の資金の流れを見る連結キャッシュフロー計算書では、保険給付費や基金への積立金の支出の増を、税金や交付金などで補うことができず、前年度からの繰越残高で補っています。その結果、現金及び現金同等物は前年度より約 12 億円減となりました。

1 年間の行政サービスのコストを見る行政コスト計算書では、介護保険の保険給付費や老人医療への拠出金の増があったものの、行財政健全化の推進による人件費や物件費の減により、区民一人あたりのサービスコストは 381,951 円となりました。また、税金・交付金や受益者負担分の使用料手数料を差引いたものが当期の過不足剰余金で約 73 億円となりました。この剰余金がバランスシートの正味資産の増加額と同じになります。

区民一人あたりの行政コストは

14 年度	381,951 円
13 年度	393,342 円
差し引き	11,391 円

となりました。



財務諸表作成の主な前提

1 単体財務諸表

単体財務諸表は、**普通会計に基づいて作成**されます。

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の毎年度の決算状況を調査する際の報告書である決算統計の中で用いられる会計単位です。杉並区の場合、一般会計に**用地会計を加え、会計間の重複を控除した会計**とすることができます。

なお、平成12年度以降の普通会計は、総務省の基準が改められ、介護サービス事業に係る経費（杉並区では、区立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターでの介護サービスや施設整備等に要する経費）の収支を公営企業会計とすることになりましたので、普通会計よりこれらの経費を除外しています。

2 連結財務諸表

普通会計に以下の4つの会計及び公社等の財務諸表の数値を合算し、普通会計との間に内部取引があればこれを控除して作成する財務諸表です。

会計単位	会 計 名
会 計	<ul style="list-style-type: none">■ 国民健康保険事業会計■ 老人保健医療会計■ 介護保険事業会計■ 公営企業会計（介護サービス事業）
公 社 等	<ul style="list-style-type: none">■ 杉並区土地開発公社■ 財団法人杉並区スポーツ振興財団■ 財団法人杉並区さんあい公社（一般会計+2 特別会計）■ 財団法人杉並区障害者雇用支援事業団（一般会計+1 特別会計）■ 財団法人杉並区勤労者福祉協会

3 財産台帳方式

主要な固定資産は財産台帳に基づき個々に減価償却計算を行う**財産台帳方式**で作成しています。

4 1年基準(ワンイヤールール)

民間企業や総務省の方式にあわせた**1年を基準**に判断し、1年以内の流動性の高い

資産や負債を「流動資産・負債」とし、1年を超える比較的長期の固定性の資産や負債は「固定資産・負債」として区別します。

5 作成基準日

平成15年3月31日をもって、バランスシートの**作成基準日**としました。

また、行政コスト計算書とキャッシュフロー計算書については、**作成対象期間を、平成14年4月1日～平成15年3月31日**としました。

平成15年5月31日の出納整理期間内の資金の入出金は3月31日までに終了したものと扱いました。

連結財務諸表作成においても、同様の考え方を採用しています。

6 固定資産の耐用年数

耐用年数は、以下のように種類および構造別に設定して減価償却計算を行います。

また、減価償却は、以下の**耐用年数により残存価格0円とする定額法**により行っています。

<建物>	鉄筋造等	木造等
事務所等	50年	20年
倉庫等	30年	15年
<工作物>		
貯そう(コンクリート造り)		30年
その他(給排水、衛生、電気設備等一式他)		15年
<物品>		
文化財・美術工芸品以外		6年

7 その他

財務諸表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

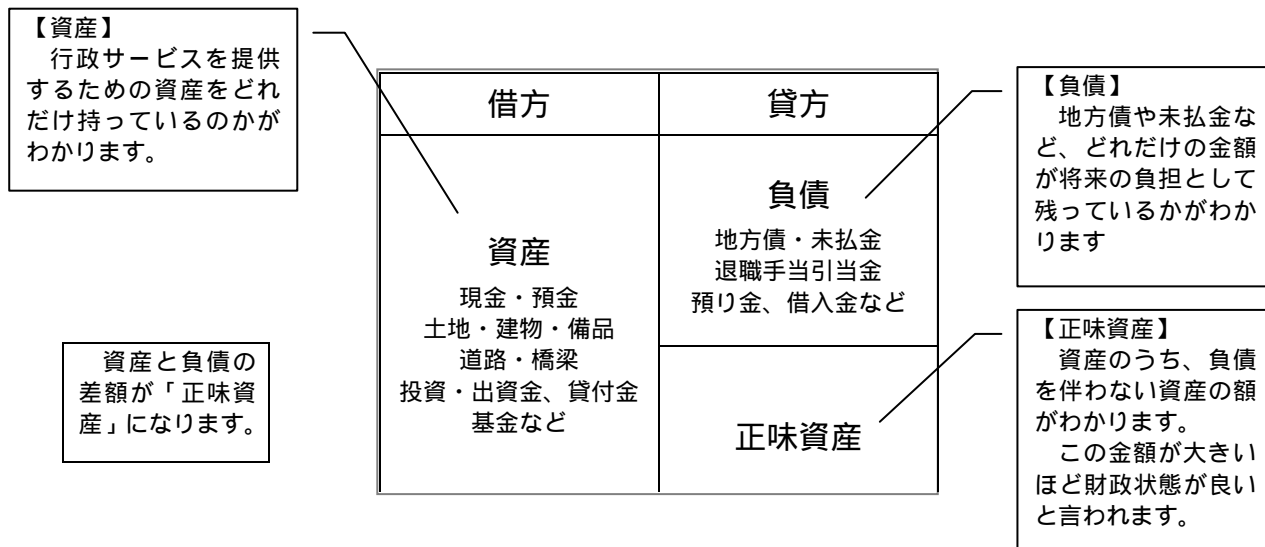
また、端数整理の関係で表中の合計額や構成比の合計と内訳の計が一致していない場合があります。



この「前提」は、財務諸表を作成するためのルールということなんだ

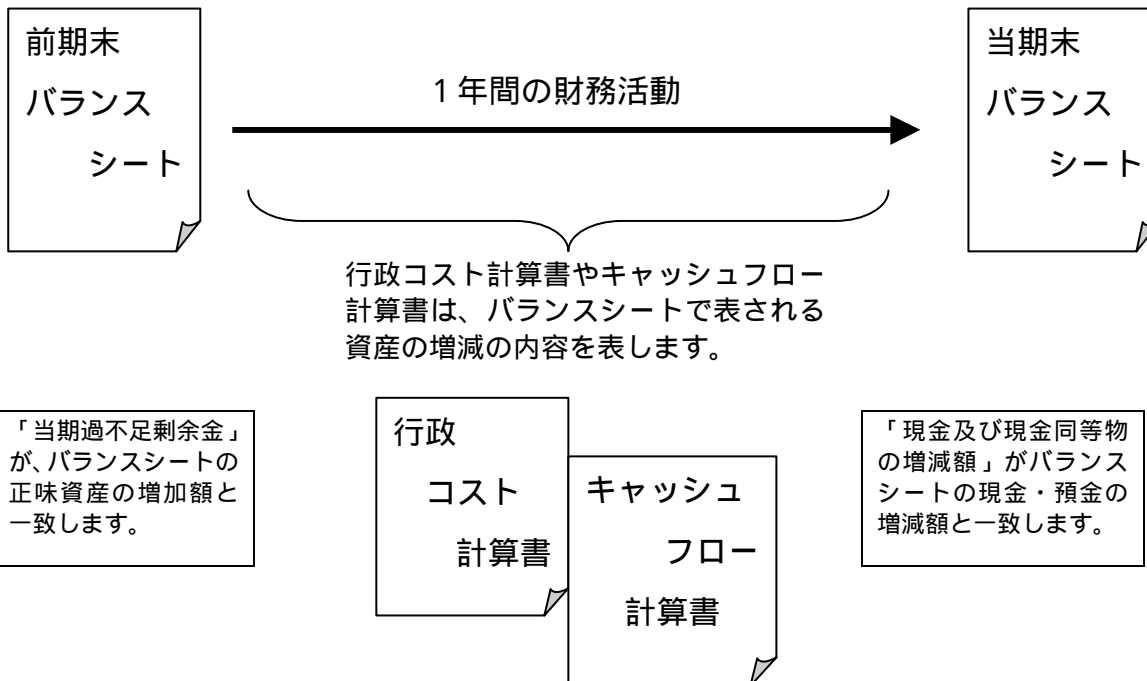
1 バランスシート（貸借対照表）

バランスシートは、単年度の歳入歳出を通じた行政活動の積み重ねにより、年度を越えて使うことになる有形固定資産や基金等の資産、将来において支払いや返済の必要がある地方債等の負債の実態などのストック（蓄積）の状況を見るものです。



バランスシートは、借方（資産）と貸方（負債 + 正味資産）の金額が必ず一致します。
表の左側（借方）と右側（貸方）の金額のバランスがとれることから「バランスシート」と呼ばれます。

バランスシートと行政コスト計算書・キャッシュフロー計算書の関係



1 バランスシートの概要と特徴

(1) 単体(普通会計)バランスシートの概要と特徴

単位：百万円

借 方				負 債			
資産	平成14年度	平成13年度	平成12年度	負債	平成14年度	平成13年度	平成12年度
流動資産	20,010	19,244	15,930	流動負債	8,475	8,465	16,107
現金及び預金	4,340	5,708	4,779	1年以内償還予定 地方債	8,123	8,143	15,881
財政調整基金	11,564	8,301	5,798	その他	352	322	226
その他	4,106	5,235	5,353	固定負債	111,925	116,273	114,830
有形固定資産	527,416	537,145	535,953	地方債	68,785	74,047	73,783
土地	376,952	383,295	381,782	退職給与引当金	39,875	38,886	38,565
建物	99,937	105,211	106,301	その他	3,265	3,340	2,482
道路・橋梁	47,353	45,133	43,961	負債合計	120,400	124,738	130,937
その他	3,174	3,506	3,909	正味資産	456,712	460,447	449,557
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	29,686	28,796	28,611				
資産合計	577,112	585,185	580,494	負債・正味資産合計	577,112	585,185	580,494

債務負担行為については、物件の引渡しやサービスの提供を受け、支払債務が確定した場合に、負債として計上します。

概要

平成14年度は、資産が80億円の減(平成13年度は47億円の増)、負債は43億円の減(平成13年度は約62億円の減)となりました。

そして、その結果、資産総額は5,771億円余となり、資産と負債の差額である正味資産は37億円減って、4,567億円余になりました。

特徴

資産では、流動資産が約7億円の増となっています。これは、財政調整基金を、平成14年度にも約33億円を積み増しして約116億円としたものの、年金の制度改正により年金印紙を保有しなくなったことなどによるものです。

固定資産は、道路・橋梁の整備により約22億円の増でしたが、公営企業会計(介護サービス事業)に計上すべき土地・建物約105億円を本来の公営企業会計に振り替えたことなどにより、約97億円の減となっています。

投資その他資産については、施設整備基金の積み増しなどにより約9億円の増となっています。

負債では、固定負債が約43億円の減となっています。これは、財政健全化をめざし、地方債の発行を抑制したことによるものです。

【単体（普通会計）バランスシート】

【流動資産】
比較的容易に現金化
できる資産

【有形固定資産】
行政財産の建物・工作物、
器具備品などは定額法に
よる減価償却後の金額

【流動負債】
1年以内に支払・返済する負債

単位:千円	資産の部			単位:千円	負債の部		
	平成14年	平成13年	平成12年		平成14年	平成13年	平成12年
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	4,340,028	5,708,428	4,779,413	1年内償還予定地方債	8,123,210	8,143,114	15,881,014
財政調整基金	11,564,083	8,301,492	5,798,276	未払金	352,083	321,480	226,245
収入未済額	4,680,480	5,119,073	5,625,893	預り金	-	-	-
前払金	-	-	-	前受金	-	-	-
未使用印紙	0	711,414	325,356	流動負債合計	8,475,293	8,464,594	16,107,259
貸倒引当金	574,356	596,676	598,595				
流動資産合計	20,010,235	19,243,731	15,930,343				
有形固定資産				固定負債			
土地	376,952,413	383,294,600	381,782,380	地方債	68,785,497	74,046,819	73,782,933
器具備品・車両運搬具	1,069,341	1,041,799	1,368,025	長期未払金	3,263,804	3,340,367	2,481,817
建物	99,936,854	105,210,983	106,301,455	退職給与引当金	39,875,416	38,886,379	38,565,222
工作物	1,272,075	1,628,136	1,706,880	金融機関借入金	-	-	-
文化財・美術工芸品	640,514	644,825	640,845	固定負債合計	111,924,717	116,273,565	114,829,972
立木	191,406	191,406	191,862				
建設仮勘定	0	0	-	負債合計	120,400,010	124,738,159	130,937,231
道路・橋梁	47,353,041	45,133,163	43,961,485				
有形固定資産合計	527,415,644	537,144,912	535,952,932				
無形固定資産	240	240	240				
投資その他の資産							
投資及び出資金	1,908,966	1,908,966	1,910,496				
長期貸付金	2,202,780	2,004,737	3,320,826				
基金							
積立基金	23,752,565	16,036,847	14,146,818				
定額運用基金	770,000	770,000	1,140,000				
用地取得基金	0	7,000,000	7,000,000				
基金合計	24,522,565	23,806,847	22,286,818				
長期定期預金	-	-	-				
差入保証金	1,051,661	1,075,835	1,092,740				
基本財産定期預金	-	-	-				
基本財産投資有価証券	-	-	-				
投資その他の資産合計	29,685,972	28,796,385	28,610,880				
資産合計	577,112,091	585,185,268	580,494,395	正味資産	456,712,081	460,447,109	449,557,164
				負債・正味資産合計	577,112,091	585,185,268	580,494,395

【固定負債】
将来に支払・返済する負債

【退職給与引当金】
全職員が、年度末に一斉に
普通退職した想定で算出
した退職手当支払額

【投資及び出資金】
財団法人などへの出資や
出捐（えん）金など

【差入保証金】
賃借施設の保証金など

【正味資産】
支払を伴わない資産の額
資産と負債の差額

(2) 連結バランスシートの概要と特徴

単位：百万円

借 方				貸 方			
資産	平成14年度	平成13年度	平成12年度	負債	平成14年度	平成13年度	平成12年度
流動資産	23,225	22,222	18,923	流動負債	8,944	9,073	16,515
現金及び預金	5,822	7,023	6,742	1年以内償還予定 地方債	8,361	8,355	16,086
財政調整基金	11,564	8,301	5,798	その他	583	718	429
その他	5,839	6,898	6,383	固定負債	116,179	121,745	119,391
有形固定資産	538,703	538,694	536,695	地方債	72,680	78,179	78,127
土地	384,255	384,787	382,486	退職給与引当金	39,875	38,886	38,565
建物	103,900	105,211	106,301	その他	3,624	4,680	2,699
道路・橋梁	47,353	45,133	43,961	負債合計	125,123	130,818	135,906
その他	3,195	3,563	3,947	正味資産	466,289	458,946	447,906
無形固定資産	3	4	4				
投資その他資産	29,481	28,844	28,190				
資産合計	591,412	589,764	583,812	負債・正味資産合計	591,412	589,764	583,812

債務負担行為については、物件の引渡しやサービスの提供を受け、支払債務が確定した場合に、負債として計上します。

概要

平成14年度は、資産が約16億円の増（平成13年度は60億円の増）、負債は約57億円の減（平成13年度は約51億円の減）となりました。

その結果、資産総額は5,914億円余となり資産と負債の差額である正味資産も73億円増えて、4,663億円余になっています。

特徴

連結により、正味資産が増加しているのは、公営企業会計（介護サービス事業）に計上した土地・建物約105億円が計上されたためであり、連結バランスシートが財政の実態を正確に反映したものであることが分かります。

したがって、平成14年度は資産に関する連単比率は上昇しました。

	連結ベース	単体ベース	/	<参考> 平成13年度	<参考> 平成12年度
資産総額	5,941億円	5,771億円	1.029	1.008	1.006
内、有形固定資産	5,387億円	5,274億円	1.021	1.002	1.001
負債総額	1,251億円	1,204億円	1.006	1.048	1.038
内、地方債	810億円	769億円	1.002	1.054	1.051
内、退職給与引当金	398億円	398億円	1.000	1.000	1.000
正味資産合計	4,663億円	4,567億円	1.025	0.997	0.996

連単比率 = 連結バランスシートの資産や負債が、単体（本体）のバランスシートに対してどのくらい大きくなるかを表す指標で、1に近いほど、連結バランスシートにおいても、連結する会計の資産や負債の増減に影響されにくい。

【連結バランスシート】

資産の部				負債の部			
単位:千円	平成14年	平成13年	平成12年	平成14年	平成13年	平成12年	
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	5,821,671	7,023,026	6,742,375	1年内償還予定地方債	8,360,873	8,354,962	16,086,236
財政調整基金	11,564,083	8,301,492	5,798,276	未払金	528,191	619,243	307,551
介護保険給付費準備基金	1,691,568	1,611,503	1,031,303	預り金	55,179	98,219	120,667
収入未済額	4,713,372	5,156,568	5,609,556	前受金	215	697	426
前払金	8,688	15,053	14,739	流動負債合計	8,944,458	9,073,121	16,514,880
未使用印紙	0	711,414	325,356	固定負債			
貸倒引当金	(574,356)	(596,676)	(598,595)	地方債	72,679,649	78,178,634	78,126,596
流動資産合計	23,225,026	22,222,380	18,923,010	長期未払金	3,263,804	3,340,367	2,481,817
有形固定資産				退職給与引当金	39,875,416	38,886,379	38,565,223
土地	384,254,683	384,786,885	382,485,960	金融機関借入金	360,138	1,339,519	217,400
器具備品・車両運搬具	1,091,414	1,098,730	1,406,443	固定負債合計	116,179,007	121,744,899	119,391,036
建物	103,899,684	105,210,983	106,301,455	負債合計			
工作物	1,272,075	1,628,136	1,706,880		125,123,465	130,818,020	135,905,916
文化財・美術工芸品	640,514	644,825	640,845	【投資及び出資金】			
立木	191,406	191,406	191,862	財団への出捐（えん）金が連結により相殺されて、単体よりも金額が低くなっています。			
建設仮勘定	-	-	-				
道路・橋梁	47,353,041	45,133,163	43,961,485				
有形固定資産合計	538,702,817	538,694,128	536,694,930				
無形固定資産							
	2,619	3,687	4,235				
投資その他の資産							
投資及び出資金	68,976	68,976	70,506				
長期貸付金	1,925,105	1,959,784	2,835,276				
基金							
積立基金	23,752,565	16,036,847	15,005,010				
定額運用基金	770,000	770,000	1,140,000				
用地取得基金	0	7,000,000	7,000,000				
基金合計	24,522,565	23,806,847	23,145,010				
長期定期預金	124,110	143,416	140,796				
差入保証金	1,066,661	1,090,835	1,107,740				
基本財産定期預金	30,215	244,340	1,050,175				
正味資産	466,288,539	458,946,033	448,764,587				
基本財産普通預金	434,650	502,055	-				
基本財産投資有価証券	1,309,260	1,027,605	698,825				
投資その他の資産合計	29,481,542	28,843,858	29,048,328				
資産合計	591,412,004	589,764,053	584,670,503	負債・正味資産合計	591,412,004	589,764,053	584,670,503

【基本財産】

財団法人の財政基盤のもととなる重要な財産で、これを運用することで事業資金を捻出することができます。

資産が増えて、負債が減ったため、正味資産が増えました。

2 連結バランスシート分析

財務指標	計算式	平成14年度	平成13年度	平成12年度
流動比率	流動資産 / 流動負債	259.7%	244.9%	114.6%
正味資産比率	正味資産 / 総資産	78.8%	77.8%	76.7%
負債比率	負債 / 総資産	20.5%	22.2%	23.3%
固定比率	有形固定資産 / 正味資産	115.5%	117.4%	119.8%

バランスシート	流動資産	23,225,026	22,222,380	18,923,010
	有形固定資産	538,702,817	538,694,128	536,694,930
	流動負債	8,944,458	9,073,121	16,514,880
	負債	121,233,207	130,818,020	135,905,916
	正味資産	466,288,539	458,946,033	447,906,395
	総資産	591,412,004	589,764,053	583,812,311

単位：千円

(1) 流動比率

流動比率とは、短期的な支払能力を見る指標で、比率が高いほど好ましいとされます。

平成14年度は財政調整基金に約33億円を積み増したことにより前年度より高い比率になりました。

(2) 正味資産比率と負債比率

正味資産比率は、保有する資産のうち返済義務を負わない部分の割合を見る指標で、比率が高いほど財務状態の安定度が高いと言われ、平成14年度は前年度より高くなっています。

負債比率は、保有する資産のうち返済義務が残っている部分の割合がどのくらいあるかを見る指標で、比率が低いほど財務状態の安定度が高いと言われ、平成14年度は前年度より低くなっています。

(3) 固定比率

固定資産に投入された資金のうち、どの程度返済する義務を負わない資金でまかなわれているかを見る指標で、比率が100%以下であることが好ましいと言われます。

正味資産の増加により平成13年度より低い値になりました。



いろいろな切り口で、バランスシートを分析することが必要なんだ！

3 区民一人あたりの連結バランスシート

平成 14 年度は、区民一人あたり資産が 2,483 円の減（平成 13 年度は 1,917 円の増） 負債は 12,157 円の減（平成 13 年度は 11,626 円の減）になりました。

その結果、一人あたり資産総額は 1,132,637 円となり、資産と負債の差額である正味資産は、9,674 円増えて、893,008 円になっています。

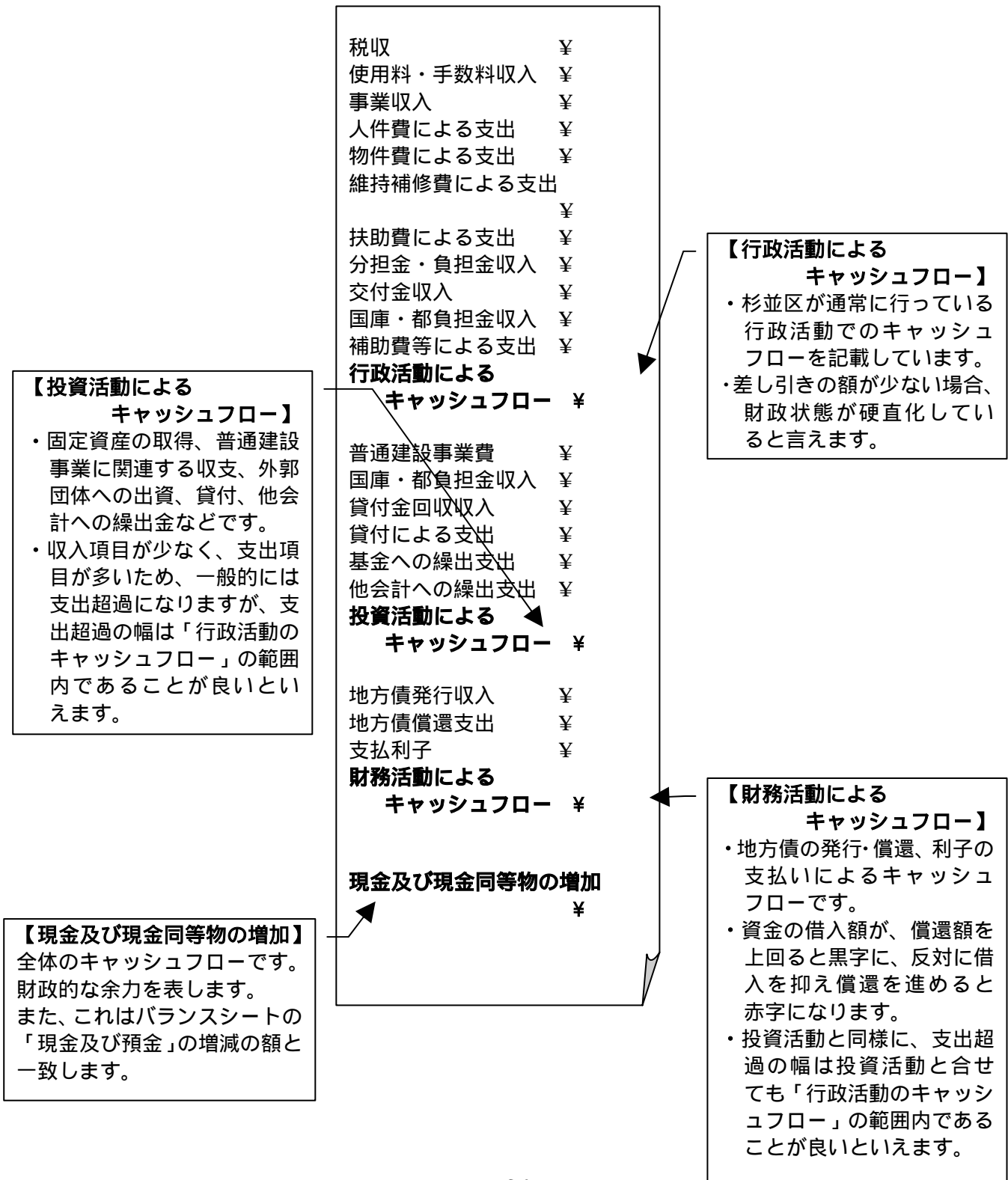
資産の部				負債の部			
	平成14年度	平成13年	平成12年		平成14年度	平成13年	平成12年
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	11,149	13,517	13,068	1年内償還予定地方債	16,012	16,081	31,178
財政調整基金	22,147	15,978	11,238	未払金	1,012	1,192	596
介護保険給付費準備基金	3,240	3,102	1,999	預り金	106	189	234
収入未済額	9,027	9,925	10,872	前受金	0	1	1
前払金	17	29	29	流動負債合計	17,130	17,463	32,009
未使用印紙	0	1,369	631				
貸倒引当金	(1,100)	(1,148)	(1,160)	固定負債			
流動資産合計	44,479	42,771	36,676	地方債	139,192	150,471	151,424
有形固定資産				長期未払金	6,251	6,429	4,810
土地	735,902	740,600	741,331	退職給与引当金	76,367	74,845	74,747
器具備品・車両運搬具	2,090	2,115	2,726	金融機関借入金	690	2,578	421
建物	198,982	202,500	206,033	固定負債合計	222,499	234,323	231,403
工作物	2,436	3,134	3,308				
文化財・美術工芸品	1,227	1,241	1,242	負債合計	239,629	251,786	263,412
立木	367	368	372				
建設仮勘定	-	-	-				
道路・橋梁	90,688	86,868	85,206				
有形固定資産合計	1,031,691	1,036,826	1,040,217				
無形固定資産	5	7	8				
投資その他の資産							
投資及び出資金	132	133	137				
長期貸付金	3,687	3,772	5,495				
基金							
積立基金	45,489	30,866	29,083				
定額運用基金	1,475	1,482	2,210				
用地取得基金	0	13,473	13,567				
基金合計	46,964	45,821	44,859				
長期定期預金	238	276	273				
差入保証金	2,043	2,100	2,147				
基本財産定期預金	58	470	2,035				
基本財産普通預金	832	966	-				
基本財産投資有価証券	2,507	1,978	1,354				
投資その他の資産合計	56,461	55,516	54,638				
資産合計	1,132,637	1,135,120	1,133,203	正味資産	893,008	883,334	869,792
				負債・正味資産合計	1,132,637	1,135,120	1,133,203

平成 14 年度の区民一人あたりの特別区債残高は 155,204 円、基金現在高は 72,351 円で、平成 13 年度と比べて特別区債残高は 11,348 円の減、基金現在高は 7,450 円増えました。

平成15年度4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 522,155 名
 平成14年度4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 519,561 名
 平成13年度4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 515,945 名

2 キャッシュフロー計算書

キャッシュフローとは資金の増加や減少を意味し、キャッシュフロー計算書では、「行政活動」「投資活動」「財務活動」の区分ごとに資金の増加や減少を計算するとともに、当期の現金・預金の増減額を算出します。



1 単体（普通会計）キャッシュフロー

行政活動のキャッシュフローは、人件費や物件費などの支出が減ったものの、交付金収入や国庫支出金・都負担金収入の減により、平成13年度に対して約34億円減の305億円となりました。

投資活動のキャッシュフローは240億円の支出超過となりました。これは、国庫支出金・都支出金収入や貸付金の回収収入の減によるものです。

財務活動のキャッシュフローは、約79億円の支出超過となりましたが、地方債の発行額を平成13年度に対して約55億円減らしたり、過去に発行した地方債の償還額が減になったことにより平成13年度の支出超過額に比べて約24億円少なくなりました。

これらの結果、平成14年度の単体キャッシュフローでは、平成14年度の行政活動キャッシュフローではまかなうことができず、前年度と比べ現金及び現金同等物が減少しました。

	単位：千円	
	平成14年度	平成13年度
I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
税収	56,879,480	56,869,694
使用料及び手数料収入	3,717,142	3,935,912
事業収入	55,000	100,000
人件費による支出	41,994,955	43,857,239
物件費による支出	20,568,867	22,106,437
維持補修費による支出	940,476	1,303,882
扶助費による支出	17,780,574	17,212,759
分担金及び負担金等による収入	457,289	466,196
交付金による収入	38,777,685	45,651,065
国庫支出金及び都道府県負担金収入	15,726,049	17,518,714
補助費等による支出	7,307,358	7,636,865
その他収支	3,483,070	1,449,873
行政活動によるキャッシュ・フロー	30,503,485	33,874,272
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
普通建設事業費	9,965,652	10,469,528
国庫支出金及び都道府県負担金収入	973,010	759,408
貸付金の回収による収入	209,363	1,541,284
貸付による支出	464,944	283,529
基金への積立による支出	3,976,250	4,014,492
他会計への繰出しによる支出	10,744,105	10,128,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,968,578	22,595,539
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
地方債発行による収入	2,861,888	8,407,000
地方債償還による支出	8,143,114	15,881,014
支払利子	2,622,081	2,875,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,903,307	10,349,718
IV 現金及び現金同等物の増加	1,368,400	929,015
V 現金及び現金同等物の繰越残高	5,708,428	4,779,413
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	4,340,028	5,708,428

2 連結キャッシュフローの概要と特徴

収入	行政活動	投資活動	財務活動
交付金による収入	78,444,263 37.6%		
税収	56,879,480 27.3%		
国庫支出金及び都道府県負担金	44,680,842 21.4%		
保険料収入	18,751,926 9.0%		
使用料及び手数料収入	3,717,142 1.8%		
その他収支	5,831,197 2.9%		
国庫支出金及び都道府県負担金 貸付金の回収による収入		973,010 82.3%	
		209,363 17.7%	
地方債発行による収入			2,861,888 100.0%
キャッシュフロー収入額	208,304,850	1,182,373	2,861,888

支出

	行政活動	投資活動	財務活動
人件費による支出	44,241,507 23.5%		
医療諸費	42,243,081 22.5%		
保険給付費	37,200,102 19.8%		
物件費による支出	23,479,455 12.5%		
扶助費による支出	17,780,574 9.5%		
拠出金及び納付金	15,469,557 8.2%		
その他支出	7,556,776 4.0%		
普通建設事業費		9,964,795 67.9%	
基金への積立による支出(純額)		4,056,315 27.6%	
その他支出		664,053 4.5%	
地方債償還による支出			8,143,114 74.7%
支払利子			2,751,137 25.3%
キャッシュフロー支出額	187,971,052	14,685,163	10,894,251
キャッシュフロー純額	20,333,798	13,502,790	8,032,363

単位：金額千円 %は構成率を表示

行政活動によるキャッシュフローは203億円の増となりました。

また、保険給付や医療諸費による支出の増が、交付金や国庫からの支出金・負担金による収入の増を上回っているため、連結することにより、単体キャッシュフローよりも102億円少なくなっています。

投資活動によるキャッシュフローは、普通会計から他会計への繰出による支出が、連結によって、ひとつの会計内の収支として他会計の繰入収入と相殺されます。その結果、他会計への繰出による支出額が単体キャッシュフローより105億円少ない135億円となりました。

財務活動のキャッシュフローは、単体キャッシュフローとほぼ同額の80億円の支出超過となっています。

【連結キャッシュフロー計算書】

	総額		区民一人あたり	
	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度
	(千円)	(千円)	(円)	(円)
I 行政活動によるキャッシュ・フロー				
税収	56,879,480	56,869,694	108,932	110,224
使用料及び手数料収入	3,717,142	3,935,912	7,119	7,629
保険料収入	18,751,926	17,323,583	35,913	33,576
事業収入	2,161,845	2,100,648	4,140	4,071
掛金収入	29,802	31,129	57	60
人件費による支出	44,241,507	46,210,679	84,729	89,565
物件費による支出	23,479,455	25,267,765	44,966	48,974
維持補修費による支出	968,901	1,329,702	1,856	2,577
扶助費による支出	17,780,574	17,212,759	34,052	33,362
保険給付支出	37,200,102	36,058,063	71,243	69,887
拠出金及び納付金	15,469,557	13,249,273	29,626	25,680
医療諸費支出	42,243,081	43,714,775	80,901	84,728
分担金及び負担金等による収入	457,289	466,196	876	904
交付金による収入	78,444,263	85,362,338	150,232	165,449
国庫支出金及び都道府県負担金収入	44,680,842	45,977,514	85,570	89,113
補助費等による支出	6,587,875	6,453,830	12,617	12,509
その他収支	3,182,261	788,626	6,094	1,529
行政活動によるキャッシュ・フロー	20,333,798	23,358,794	38,942	45,274
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
普通建設事業費	9,964,795	10,469,528	19,084	20,292
国庫支出金及び都道府県負担金収入	973,010	759,408	1,863	1,472
貸付金の回収による収入	209,363	1,541,284	401	2,987
貸付による支出	464,944	283,752	890	550
基金への積立による支出(純額)	4,056,315	3,736,499	7,768	7,242
他会計への繰出しによる支出(純額)	199,109	198,922	381	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,502,790	12,388,009	25,860	24,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
地方債発行による収入	2,861,888	8,407,000	5,481	16,294
地方債償還による支出	8,143,114	16,086,236	15,595	31,178
支払利子	2,751,137	3,010,898	5,269	5,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,032,363	10,690,134	15,383	20,720
IV 現金及び現金同等物の増加	1,201,355	280,651	2,301	544
V 現金及び現金同等物の繰越残高	7,023,026	6,742,375	13,450	13,068
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	5,821,671	7,023,026	11,149	13,612

平成15年4月1日現在の人口(外国人登録を含む)
平成14年4月1日現在の人口(外国人登録を含む)

522,155 名
519,561 名

平成13年度は、投資活動キャッシュフローと財務活動キャッシュフローを行政活動キャッシュフローが補っていました。

平成14年度は、投資活動キャッシュフローと財務活動キャッシュフローを行政活動キャッシュフローで補うことができず、前年度からの繰越残高で補っています。



基金に積み立てて、いざという時の備えとして蓄えても、キャッシュフロー計算上は支出となって、現金の減少になるんだ。

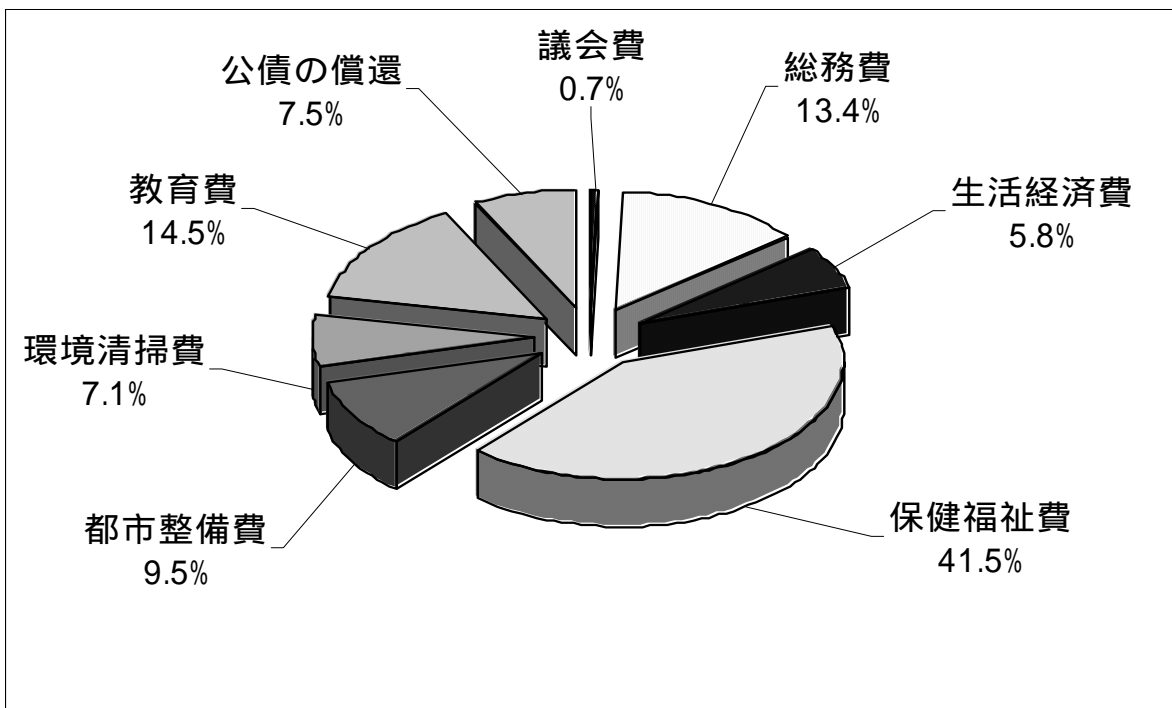


ちょっとひと休み

平成14年度決算を分野別に見ると

平成14年度の一般会計の決算額は、1,329億110万6千円です。目的別に分類すると少子化対策や高齢者施策などの福祉の充実のために必要となる「保健福祉費」、子どものための教育や生涯学習の充実のための「教育費」が、大きな割合を占めています。

目的別歳出決算



(単位:千円)

議会費	総務費	生活経済費	保健福祉費
915,985	17,764,548	7,744,781	55,108,867
都市整備費	環境清掃費	教育費	公債の償還
12,625,478	9,463,526	19,271,548	10,006,368

区民一人あたりに換算すると？

平成 14 年度の決算額の使われ方を分野別に見ましたが、区民一人あたりに換算するとどうなるでしょうか。

平成 14 年度一般会計決算額を平成 15 年 4 月 1 日現在の人口（外国人登録者を加えた人口）52 万 2,155 人で割って算出しました。

なお、職員費は、それぞれの費目の中に割り振っています。

区民一人あたり還元額	主 な 施 策 の 内 容			
保健福祉費 105,541 円	《社会福祉、児童福祉、生活保護、保健衛生費など》 福祉のまちづくり推進 休日等急病診療 居宅介護支援 通所介護 通所訓練・授産事業等 福祉事務所改築 保育園運営 生活保護費			
教育費 36,908 円	《小・中学校、社会教育、社会体育費など》 就学事務 学校運営費 生涯学習の推進 社会体育振興 学校諸施設整備充実			
総務費 34,022 円	《政策経営、会計管理、選挙、監査費など》 行政情報化の整備 区政の広報 区政の公聴 地方選挙 地域情報化の推進 施設一元管理			
都市整備費 24,179 円	《都市計画、土木管理、土木建設、緑化費など》 地区整備計画 区営住宅維持管理 都市計画道路 みどりを創る 地域公園整備 自転車駐車場等整備			
公債の償還 19,164 円	《公債費》 特別区債元金償還・利子支払			
環境清掃費 18,124 円	《環境対策、リサイクル・清掃対策費など》 環境先進都市の創造 リサイクルの推進 環境保全の推進 ごみ収集作業 自然環境保全			
生活経済費 14,832 円	《区民生活、税務、統計、戸籍住民基本台帳、産業経済、防災費など》 NPO等活動推進 男女共同参画の推進 戸籍事務 中小企業支援 商店街振興総合対策 防災市民組織の育成			
議会費 1,754 円	《議会費》 議会運営			
合計 254,524 円				

保健福祉サービスにかかる
経費は、ダントツの 1 位だ
ね！



3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」にあたるものです。

1年間の行政サービスコスト全体を見るもので、年間の行政サービスコストとそれを賄う収入を対比させ、サービスにかかる行政コストの純額を把握するものです。

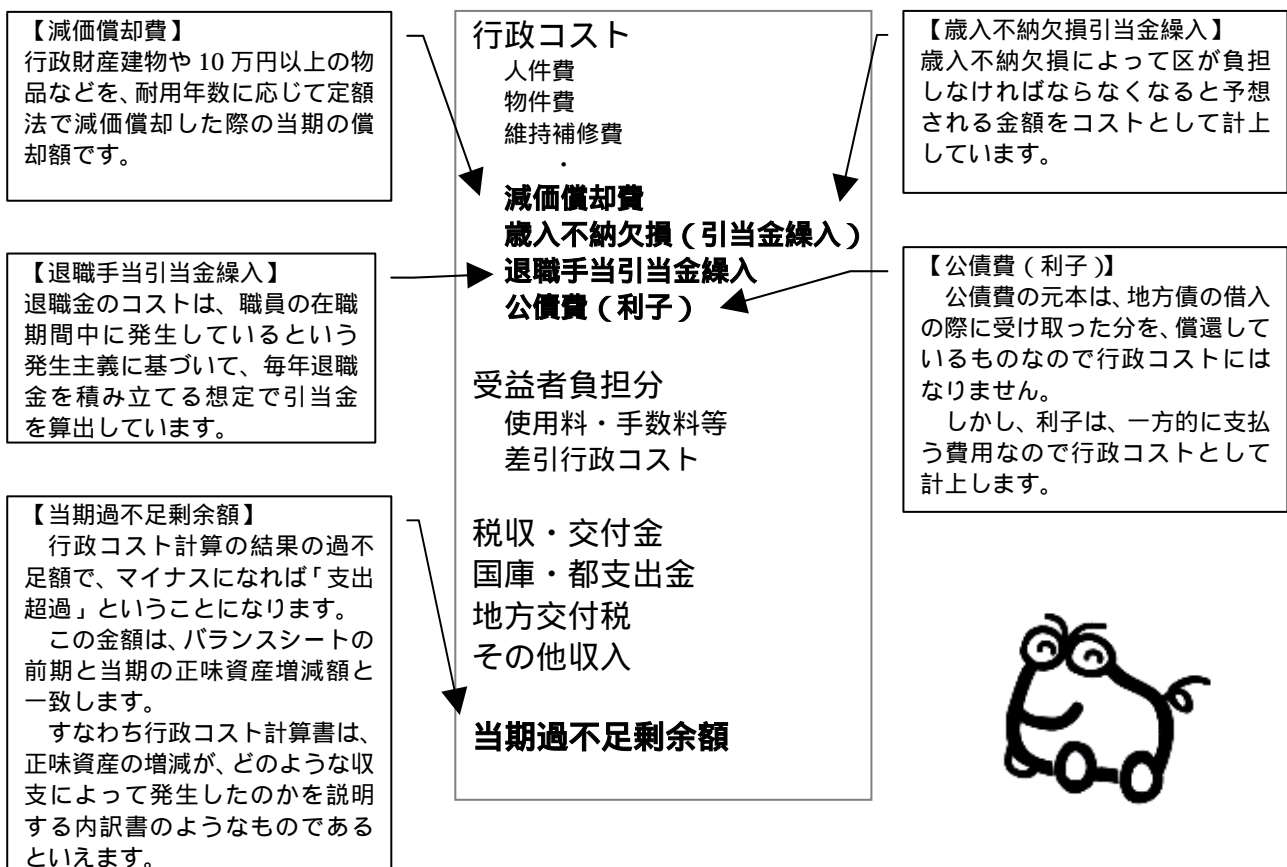
行政コスト計算書では、

現金の支出・収入だけでなく、建物などの減価償却費や、歳入不納欠損引当金繰入額など、実際の現金の支出はないが、将来に負担が必要となる経費も、その当期分を計算して算入します。

退職手当は、退職給与引当金繰入として、毎年、退職金を積み立てる想定で算出しています。

地方債の借入額や、公債費として返済する元本の償還額は、実際に現金の収支があってもコストや収入として計上しません。(利子は、コストとして算入します。)

なお、行政コスト計算書の当期過不足剰余金は、バランスシートの正味資産の増減額と一致します。



1 単体（普通会計）行政コスト計算書

平成 14 年度の普通会計行政コスト総額は 1,112 億円で、平成 13 年度に比べ 44 億円減りました。人件費 386 億円（構成比 35%）、物件費 203 億円（18%）、扶助費 178 億円（16%）などとなっています。

実際の現金の支出を伴わない費用で「発生主義」に基づいて認識された行政コストは、減価償却費 49 億円（4%）、歳入不納欠損引当金繰入 6 億円（0.6%）、退職給与引当金繰入 10 億円（0.9%）です。

行政サービスを受けた区民の受益者負担額は 47 億円で、行政コスト総額の 4%を賄っており、差引行政コストは 1,066 億円と、平成 13 年度と比べて 35 億円の減になりました。

さらに税收等を差し引いた結果、平成 14 年度も 69 億円の剰余となりました。この 69 億円分が、正味資産の増加額として、普通会計バランスシートに反映されています。

	単位：百万円	平成14年度	平成13年度	平成12年度			
行政コスト							
人件費		38,640	34.7%	40,255	34.8%	41,356	35.5%
物件費		20,256	18.2%	21,042	18.2%	20,560	17.6%
維持補修費		940	0.8%	1,304	1.1%	1,318	1.1%
扶助費		17,781	16.0%	17,213	14.9%	16,226	13.9%
補助費等		7,308	6.6%	7,637	6.6%	7,509	6.4%
普通建設事業経費		6,323	5.7%	6,863	5.9%	4,219	3.6%
減価償却費		4,957	4.5%	3,791	3.3%	3,353	2.9%
歳入不納欠損（引当金繰入）		668	0.6%	636	0.5%	1,083	0.9%
退職給与引当金繰入		989	0.9%	3,923	3.4%	3,312	2.8%
行政財産(土地)評価減		0	0.0%	0	0.0%	5,019	4.3%
公債費(利子)		2,622	2.4%	2,876	2.5%	3,067	2.6%
繰出金(国民健康保険事業会計へ)		4,681	4.2%	4,114	3.6%	3,556	3.1%
繰出金(老人保健医療会計へ)		2,213	2.0%	2,340	2.0%	2,261	1.9%
繰出金(介護保険事業会計へ)		3,175	2.9%	3,676	3.2%	3,702	3.2%
繰出金(その他)		674	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
行政コスト総額		111,227		115,670		116,541	
受益者負担分							
受益者負担分		4,660	4.2%	5,552	4.8%	5,243	4.5%
差引行政コスト		106,567		110,118		111,298	
特定財源							
国庫・都支出金		16,699	15.0%	18,278	15.8%	14,702	12.6%
地方交付税		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般財源							
税収・交付金		95,846	86.2%	102,648	88.7%	100,845	86.5%
その他収入		929	0.8%	82	0.1%	12,111	10.4%
小計		113,474	102.0%	121,008	104.6%	127,658	109.5%
当期過不足剰余額		6,907	6.2%	10,890	9.4%	16,360	14.0%
前期B/S正味資産額		449,805		449,557		433,197	
当期B/S正味資産額		456,712		460,447		449,557	

平成14年度のバランスシートの前期正味資産は公営企業会計（介護サービス事業）に土地・建物(約105億円)を振り替えたため平成13年度のバランスシートの当期正味資産の額とは一致しない。

2 連結行政コスト計算書

平成14年度の連結行政コスト総額は1,994億円で、平成13年度に比べ49億円減りました。

これは、行財政改革が進み平成13年度に比べ人件費が17億円、退職給与引当金繰入金が29億円減った影響によるものです。また、物件費も平成13年度に比べ19億円減っています。

受益者負担分を差し引いた差引行政コストも平成13年度と比べて40億円減となりました。

国庫支出金及び都負担金や税収・交付金などの収入も平成13年度と比べ減となりましたが、行政コスト減に比べ収入の減が少なかったため、その結果、平成14年度の当期過不足剰余金は、約73億円の剰余となりました。この73億円が、正味資産の増加額として連結バランスシートに反映されます。

行政コスト	総額(単位:千円)		区民一人あたり(円)	
	平成14年	平成13年	平成14年	平成13年
保険給付金等	95,448,532	94,117,536	182,797	181,148
人件費	40,886,180	42,608,368	78,303	82,008
物件費	21,876,899	23,777,385	41,897	45,764
扶助費	17,780,574	17,212,759	34,052	33,129
補助費等	6,783,963	7,085,404	12,992	13,637
普通建設事業	6,323,148	6,863,244	12,110	13,210
減価償却費	4,961,378	3,800,351	9,502	7,315
退職給与引当金繰入	989,037	3,923,469	1,894	7,552
公債費(利子)	2,751,137	3,010,898	5,269	5,795
維持補修費	968,901	1,329,701	1,856	2,559
歳入不納欠損	667,803	636,285	1,279	1,225
行政コスト総額	199,437,552	204,365,400	381,951	393,342
受益者負担分				
手数料・使用料等	4,660,457	5,551,559	8,925	10,685
差引行政コスト	194,777,095	198,813,841	373,025	382,657
特定財源				
国庫支出金及び都負担金	45,653,852	46,736,922	87,434	89,955
差引行政コスト	149,123,243	152,076,919	285,592	292,703
一般財源				
税収・交付金	114,597,485	117,482,631	219,470	226,119
その他収益	41,868,264	45,633,926	80,184	87,832
小計	156,465,749	163,116,557	299,654	313,951
当期過不足剰余金	7,342,506	11,039,638	14,062	21,248
連結バランスシート上の前期正味資産	458,946,033	447,906,395	878,946	862,086
連結バランスシート上の当期正味資産	466,288,539	458,946,033	893,008	883,334

平成15年4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 522,155 名
 平成14年4月1日現在の人口(外国人登録を含む) 519,561 名

3 目的別単体（普通会計）行政コスト計算書

どのような目的に、どの程度の行政コストをかけているのかを比較することができます。行政コスト総額では民生費（構成比 43%）が最も多く、続いて教育費（19%）、衛生費（14%）、総務費（13%）となっています。

単位：千円

款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
行政コスト							
人件費	763,604	8,014,611	13,393,795	5,065,333	35,233	41,284	208,883
物件費	49,791	4,473,282	3,170,515	5,782,224	90,189	7,457	110,060
維持補修費	620	33,870	41,918	6,275	2,468	477	192
扶助費	0	0	17,288,138	82,485	0	0	0
補助費等	102,529	798,933	1,376,222	2,935,687	330,279	4,214	225,571
普通建設事業費	0	441,845	1,339,910	230,568	11,698	2,846	277,783
減価償却費	319	666,076	412,789	343,499	23,211	0	2,275
歳入不納欠損	0	0	30,301	0	0	0	285
退職給与引当金繰入	9,216	181,172	101,930	1,052,647	7,017	2,048	53,003
普通財産(土地)評価減	0	0	0	0	0	0	0
公債費(利子)	0	0	51,740	41,058	0	0	0
繰出金(国保)	0	0	4,681,416	0	0	0	0
繰出金(老健)	0	0	2,213,011	0	0	0	0
繰出金(介護)	0	0	3,175,418	0	0	0	0
繰出金(その他)	0	0	674,260	0	0	0	0
行政コスト総額	926,079	14,247,445	47,951,363	15,539,776	500,095	58,326	878,052
<比率>	0.8%	12.8%	43.1%	14.0%	0.4%	0.1%	0.8%
受益者負担分							
手数料・使用料等	10	536,931	1,347,898	459,976	14,043	5,908	9,968
差引行政コスト	926,069	13,710,514	46,603,465	15,079,800	486,052	52,418	868,084
<比率>	0.9%	12.9%	43.5%	14.2%	0.5%	0.0%	1.0%
特定財源							
国庫支出金及び都負担金	0	1,328,241	12,225,510	900,498	24,109	2,522	79,535
差引行政コスト	926,069	12,382,273	34,377,955	14,179,302	461,943	49,896	788,549
<比率>	1.0%	13.8%	38.0%	15.8%	0.5%	0.1%	1.1%
一般財源							
税収							
その他収益							
当期過不足剰余金							

款	土木費	消防費	教育費	公債費	その他	合計
行政コスト						
人件費	2,602,931	158,579	8,355,321	0	0	38,639,574
物件費	1,956,104	123,068	4,485,770	7,311	0	20,255,771
維持補修費	579,213	9,216	266,227	0	0	940,476
扶助費	0	0	409,951	0	0	17,780,574
補助費等	138,187	32,516	1,363,220	0	0	7,307,358
普通建設事業費	1,463,788	65,684	2,489,026	0	0	6,323,148
減価償却費	231,411	22,482	3,236,616	0	18,637	4,957,315
歳入不納欠損	5	0	0	0	637,222	667,803
退職給与引当金繰入	58,658	14,697	11,691	0	0	989,037
普通財産(土地)評価減	0	0	0	0	0	0
公債費(利子)	75,930	0	1,020,728	0	1,432,625	2,622,081
繰出金(国保)	0	0	0	0	0	4,681,416
繰出金(老健)	0	0	0	0	0	2,213,011
繰出金(介護)	0	0	0	0	0	3,175,418
繰出金(その他)	0	0	0	0	0	674,260
行政コスト総額	6,988,901	426,242	21,615,168	7,311	2,088,484	111,227,242
<比率>	6.3%	0.4%	19.4%	0.0%	1.9%	100.0%
受益者負担分						
手数料・使用料等	2,098,348	7,163	179,683	0	529	4,660,457
差引行政コスト	4,890,553	419,079	21,435,485	7,311	2,087,955	106,566,785
<比率>	4.6%	0.4%	20.1%	0.0%	2.0%	100.0%
特定財源						
国庫支出金及び都負担金	897,773	25,018	358,638	0	857,215	16,699,059
差引行政コスト	3,992,780	394,061	21,076,847	7,311	1,230,740	89,867,726
<比率>	4.4%	0.4%	23.5%	0.0%	1.4%	100.0%
一般財源						
税収						95,845,559
その他収益						929,186
当期過不足剰余金						6,907,019

民生費

児童・高齢者・障害者などの福祉サービスや生活保護などにかかる扶助費（173 億円）が最も多くを占めており、続いて人件費（134 億円）となっています。

また、保育園・児童館や福祉事務所の建設により普通建設事業費が、平成 13 年度より 2 億円多い 13 億円となっています。

行政コストの回収額がもっとも大きいのも民生費で、受益者負担分で 13 億円、国庫支出金・都負担金 122 億円を回収しています。

その結果、税込等の一般財源による区負担は 344 億円となりました。

教育費

人件費（84 億円）や物件費（45 億円）が多く、また、普通建設事業費の 25 億円、校舎等の減価償却費の 19 億円なども他と比較して多くなっています。

衛生費

主たる費用は物件費（58 億円）と人件費（51 億円）及び補助費等（29 億円）です。

総務費

人件費（80 億円）の他、物件費（45 億円）が多くを占めています。

その他

杉並区では、消防に関する事務を行っていませんが、普通会計では、防災及び水防に要する経費を消防費として計上することとなっているため、消防費として行政コストが計上されています。



ちょっとひと休み

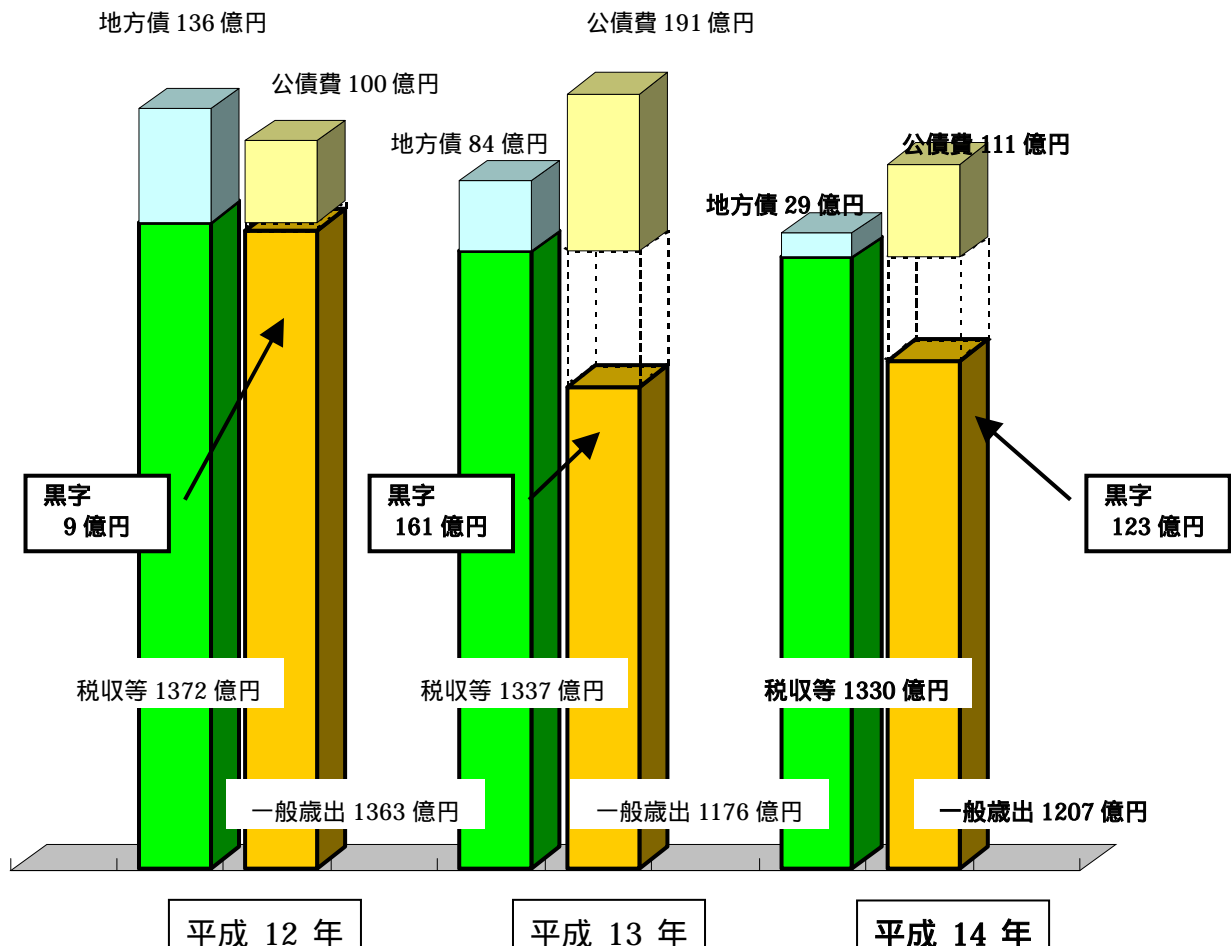
杉並区のプライマリーバランスは

小泉首相は、平成 14 年 1 月の「構造改革と経済財政の中期展望」では、着実な経済成長と財政構造改革によって財政健全化を進め、2010 年代初頭にはプライマリーバランスの黒字化を図りたいと述べています。

では、杉並区のプライマリーバランスどうなっているのでしょうか。

杉並区の場合、平成 12 年度に興銀グラウンド等購入のため 115 億 800 万円の区債を発行したことで黒字額は 9 億円にとどまりました。平成 13 年度は 161 億円の黒字となり、平成 14 年度は 123 億円の黒字になりました。

プライマリーバランス（普通会計）



公債費には、介護サービス会計を含む

プライマリーバランス（基礎的収支）は、公債費（国債や地方債の償還費と利払いの合計）を除いた歳出と、公債発行による収入（国債と地方債の発行額）を除いた税金などの歳入についての収支です。したがって公債発行による収入を除いた税金などの歳入が、公債費を除いた一般の支出を上回っていると、プライマリーバランスは黒字となり、その反対に税金などの歳入額が、一般支出を下回っていると赤字になります。

財政健全化をめざして

「財政健全化をめざして」では、
昨年度に引き続き 6 事業をモデルとして、事業別コスト計算
を行いました。昨年度と比較しながら説明します。

また、今回、試行的に 3 事業を対象にして A B C（活動基準
原価計算）を行い、事業に要するトータルコストと、活動単位
に要するコスト構造について分析しています。

事業別行政コスト計算書（6 事業）

P. 4 7 ~

A B C（活動基準原価計算）

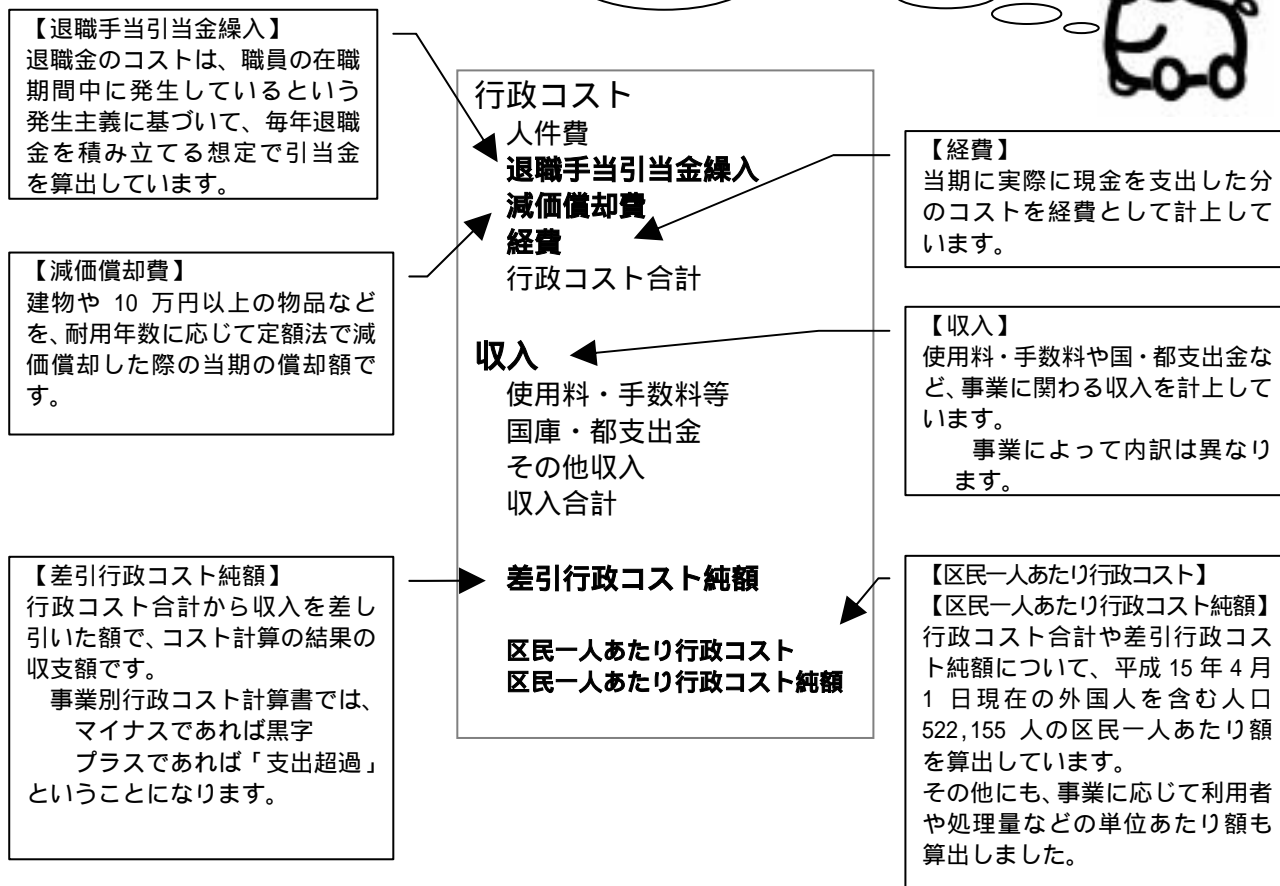
P. 6 0 ~

事業別行政コスト計算書

昨年度に引き続き次の6事業について、平成14年度決算に基づき、前年度比較を含めて事業別行政コスト計算書を作成しました。

事業	概要
電子計算組織運営	ホストコンピュータ及びホストコンピュータを使用したシステムの維持・管理及び開発に関する事業
区民センター等維持管理	地域区民センター(7施設)及び区民集会所(9施設)の維持・管理及び施設の貸出等の運営事業
区立障害者施設運営	知的障害者更生施設(1施設)、知的障害者授産施設(3施設)、身体障害者通所施設(2施設)の管理・運営事業
有料制自転車駐車場運営	区内33か所の有料制自転車駐車場の維持・運営事業
ごみ処理事業	「可燃ごみ」「不燃ごみ」「資源物」「粗大ごみ」「ペットボトル」の収集・運搬等事業
図書館運営管理及び維持管理	中央図書館と、地域図書館(10施設)における維持・運営のための事業

事業毎に行政コストを計算します。



『電子計算組織運営事業』行政コスト計算書

住民情報等を扱う大型汎用機であるホストコンピュータ系の32種類のシステムの開発・維持・管理を行う『電子計算組織運営事業』の行政コスト計算書です。

今回は、これらのシステムを7グループに分類し、それぞれの行政コストを算出しました。

なお、算出に当たり、人件費やコンピュータの維持管理費などの経費は、その内容に応じて従事職員数やコンピュータの稼働時間の比率などで按分して算入しました。

また、委託開発されたソフトウェアは物品と同一の6年で減価償却を行いました。

平成14年度の行政コストの総額は、14億8,025万円で、平成13年度に比べて1億7,238万円の減(10%)となりました。これは、電子計算機器の入れ替えに伴う使用料及び賃借料の減額が大きく影響しています。

システム別にみますと、国民健康保険システム及び介護保険システムの経費だけで、全体の57%を占めています。これは、平成15年度からの保険証のカード化に伴うシステム修正や増加する保険加入者の資格・収納事務等の処理に要するホストコンピュータの使用時間が増加したことが影響しています。

システム別行政コスト計算書

事業コスト	国民健康保険	介護保険	住民税	住民基本台帳	福祉	その他	内部情報	合計
人件費(職員費等)	40,328	41,288	52,811	37,447	64,333	32,646	48,010	316,863
人件費(退職給与引当金繰入)	4,375	4,479	5,729	4,063	6,980	3,542	5,209	34,377
減価償却費	16,478	28,909	3,326	11,757	1,313	667	981	63,431
経費	515,486	190,804	98,102	70,616	71,812	39,452	79,313	1,065,585
コスト合計(千円)	576,667	265,480	159,968	123,883	144,438	76,307	133,513	1,480,256
収入								
介護保険事業補助金		2,598						2,598
収入合計(千円)	0	2,598	0	0	0	0	0	2,598
差引行政コスト純額(千円)	576,667	262,882	159,968	123,883	144,438	76,307	133,513	1,477,658
区民(人)	522,155	522,155	522,155	522,155	522,155	522,155	522,155	522,155
区民一人あたりの差引行政コスト純額(円)	1,104	503	306	237	277	146	256	2,830
有資格者(人)	198,344	91,512						
有資格者一人あたりの差引行政コスト純額(円)	2,907	2,873						

福祉システムは、老人福祉システム、保育システム、障害者福祉システム等です。

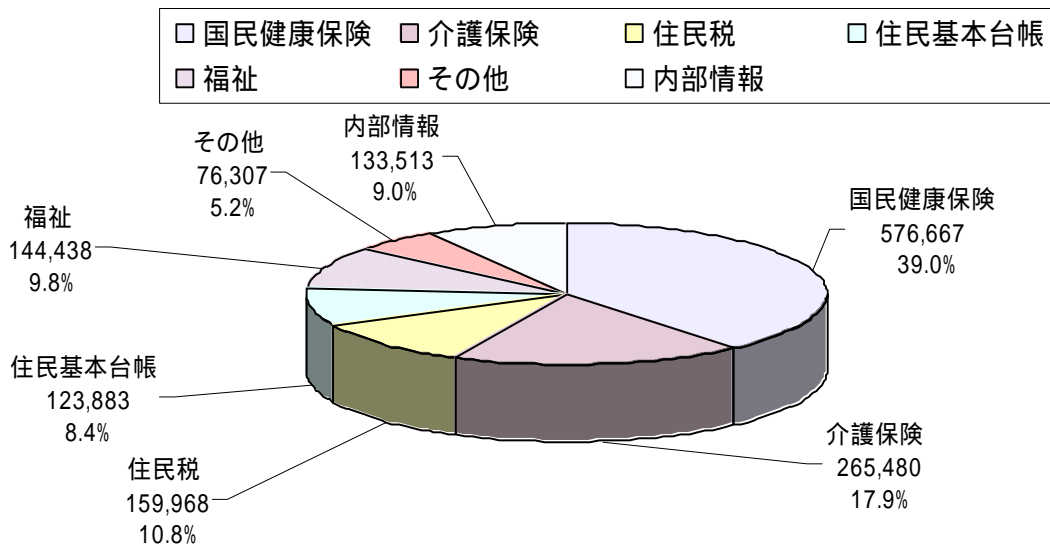
その他システムは、国民年金システム、保健衛生システム等です。

内部情報システムは、財務会計システム、人事給与システムです。

電子計算機及び周辺機器や、事後処理機などの賃借料が経費の8割を占めています。

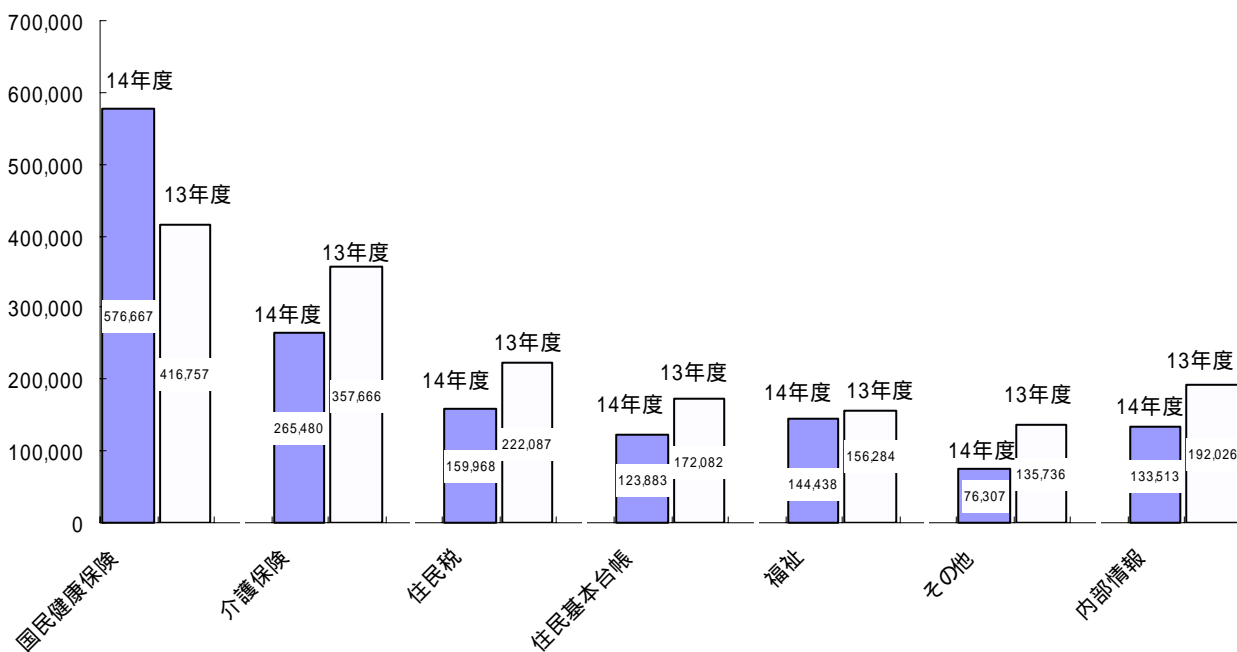


コスト合計(千円)



システム別の前年比較

事業コスト	国民健康保険	介護保険	住民税	住民基本台帳	福祉	その他	内部情報	合計
平成14年度コスト合計	576,667	265,480	159,968	123,883	144,438	76,307	133,513	1,480,256
平成13年度コスト合計	416,757	357,666	222,087	172,082	156,284	135,736	192,026	1,652,638
差引増減額	159,910	92,186	62,119	48,199	11,846	59,429	58,513	172,382
差引増減率	38.4%	-25.8%	-28.0%	-28.0%	-7.6%	-43.8%	-30.5%	-10.4%



『区民センター等維持管理事業』行政コスト計算書

地域コミュニティの形成や地域交流の活性化に役立てるために設置された地域区民センター（7か所）と、区民集会所（9か所）の維持及び管理を行う『区民センター等維持管理事業』の行政コスト計算書です。

平成13年度まで、地域区民センター及び区民集会所の管理・運営は各地域区民センターの運営協議会に委託していました。

平成14年度からは、3地域区民センター（荻窪、阿佐谷、高円寺）及び3区民集会所（本天沼、梅里、和田）について、受付業務や維持管理を民間事業者へ委託しています。

それ以外の4地域区民センター（井草、西荻窪、永福和泉、高井戸）及び6区民集会所（四宮、八成、西荻南、方南、下高井戸、上高井戸）については、引き続き運営協議会に管理・運営を委託しました。平成15年度から、すべての地域区民センター及び区民集会所の受付業務及び維持管理を民間事業者へ委託しています。

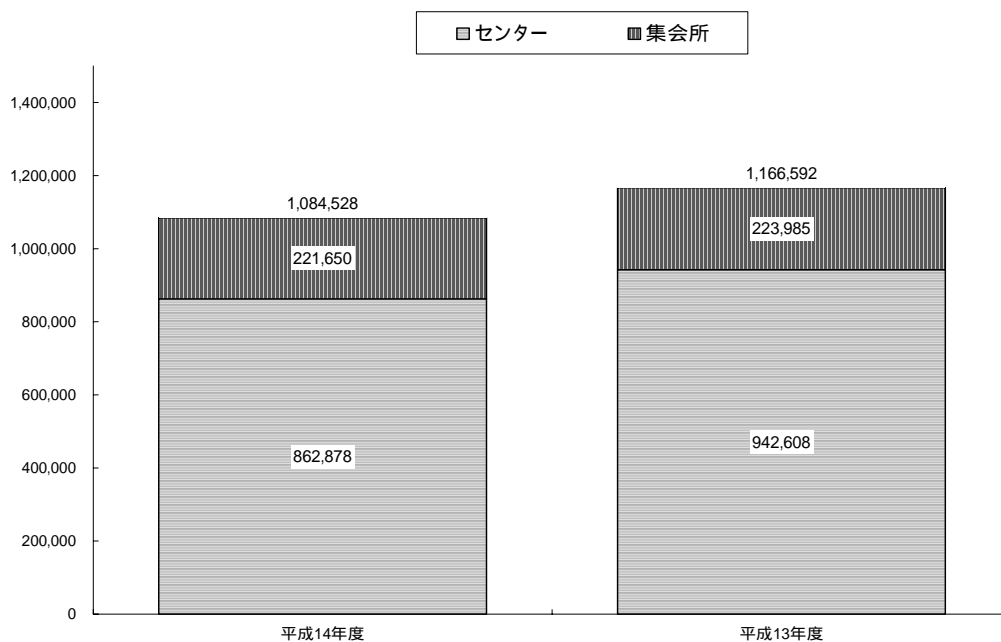
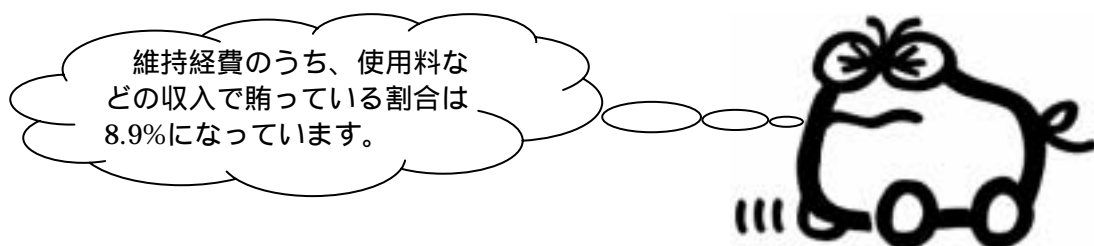
なお、行政コスト計算書の作成に当たり、地域課の担当職員の人件費など、各施設に共通する経費は、施設の種別に応じた比率で按分して算入しました。また、運営協議会が行う講座やまつりなどに対する事業補助金等の経費は、施設運営に直接関わる経費ではないので算入していません。

平成14年度の行政コストの総額は、11億9,008万円で、平成13年度に比べて8,728万円の減（6.8%）となり、使用料などの収入は、平成14年度は1億556万円で、平成13年度に比べると522万円の減（4.7%）となります。

その結果、差引行政コスト純額は、平成14年度は10億8,458万円で、平成13年度に比べると8,206万円の減（7.0%）となりました。また、利用者数で割った一人あたりの差引行政コスト純額は、平成14年度は644円となり、平成13年度と比べると58円の減となりました。

これは、受付・維持管理の業務の委託方法を変更したことにより、経費である委託料が大幅に減となったことが影響しています。また、利用者一人あたりの差引行政コスト純額は、利用者数が増（対前年20,484人増、1.2%増）となり、経費が減になったことで利用者一人あたりの差引行政コスト純額も減となりました。

事業コスト	センター	集会所	合計
人件費（職員費等）	25,621	8,362	33,982
人件費（退職給与引当金繰入）	3,267	1,066	4,333
減価償却費	178,502	27,854	206,357
経費	741,657	203,756	945,412
コスト合計(千円)	949,047	241,038	1,190,084
収入			
地域区民センター等使用料	79,810	18,292	98,102
敷地使用料	61	0	61
光熱水費使用者負担金	2,375	105	2,479
その他雑入	3,924	991	4,915
収入合計(千円)	86,169	19,388	105,557
差引行政コスト純額(千円)	862,878	221,650	1,084,528
集会室等利用者数(人)	1,403,343	279,643	1,682,986
利用者一人当たりの 差引行政コスト純額(円)	615	793	644



	センター	集会所	合計
平成14年度差引行政コスト純額(千円)	862,878	221,650	1,084,528
平成13年度差引行政コスト純額(千円)	942,608	223,985	1,166,592
差引増減額(千円)	79,730	2,335	82,064
差引増減率	-8.5%	-1.0%	-7.0%

『区立障害者施設運営事業』行政コスト計算書

知的障害者更生施設（1施設）、知的障害者授産施設（3施設）、身体障害者通所施設（2施設）の管理・運営を行う『区立障害者施設運営事業』の行政コスト計算書です。

平成13・14年度は、いずれの施設も区の直営で運営しています。

なお、行政コスト計算書の作成に当たり、障害者施設課管理係担当職員の人件費など、各施設に共通する経費は、各施設に均等に配分して算入しました。

平成14年度の行政コストの総額は、15億3,290万円で平成13年度に比べて2,141万円の増(1.4%)となり、国庫負担金などの収入は、平成14年度は2億7,793万円で平成13年度に比べて387万円の減(1.4%)となりました。

その結果、差引行政コスト純額は、平成14年度は、12億5,497万円で平成13年度に比べて、2,528万円の増(2.1%)となりました。

一方で施設利用者数は、12人の増(4.3%)となり、利用者一人あたりの差引行政コスト純額は、9万円の減(2.1%)となりました。

単位：千円

	知的障害者 更生施設	知的障害者授産施設			身体障害者通所施設		合計
	すぎのき生活園	あけぼの作業所	あすなる作業所	ひまわり作業所	こすもす生活園	なのはな生活園	
事業コスト							
人件費(職員費等)	319,102	137,112	108,954	117,132	145,397	168,630	996,328
人件費(退職給与引当金繰入)	42,573	18,221	14,462	15,512	19,712	22,861	133,341
減価償却費	20,678	9,590	3,848	14,639	9,516	15,849	74,120
経費	93,361	46,845	36,315	35,834	58,036	58,718	329,110
コスト合計	475,714	211,768	163,580	183,116	232,661	266,059	1,532,899
収入							
国庫負担金	49,215	42,819	32,748	47,515			172,296
国庫補助金					13,275	13,275	26,550
都補助金					6,638	6,638	13,275
受託事業収入	1,501	15,345	30,480	6,376			53,702
その他の収入	5,264	1,453	913	1,361	1,445	1,671	12,107
収入合計	55,980	59,617	64,140	55,252	21,357	21,584	277,930
差引行政コスト純額	419,735	152,151	99,439	127,865	211,304	244,475	1,254,969
利用者数(人)	68	61	51	61	24	28	293
利用者一人あたりの差引行政コスト純額	6,173	2,494	1,950	2,096	8,804	8,731	4,283

数値は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがあります。

単位：千円

	知的障害者 更生施設	知的障害者授産施設			身体障害者通所施設		合計
	すぎのき生活園	あけぼの作業所	あすなる作業所	ひまわり作業所	こすもす生活園	なのはな生活園	
コスト合計	475,714	211,768	163,580	183,116	232,661	266,059	1,532,899
収入合計	55,980	59,617	64,140	55,252	21,357	21,584	277,930
平成14年度差引行政コスト純額	419,735	152,151	99,439	127,865	211,304	244,475	1,254,969
平成13年度差引行政コスト純額	419,152	149,791	98,318	120,187	213,399	228,843	1,229,690
差引増減額	583	2,361	1,122	7,678	2,095	15,632	25,279
差引増減率	0.1%	1.6%	1.1%	6.4%	-1.0%	6.8%	2.1%

数値は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがあります。

知的障害者更生施設（すぎのき生活園）

障害の程度の重い18歳以上の知的障害者を対象に、心身の発達の促進、社会生活能力の開発のための必要な援助を行っている通所施設です。

知的障害者授産施設（あけぼの作業所、あすなる作業所、ひまわり作業所）

障害があるため、就職が困難な18歳以上の知的障害者を対象に仕事の提供や生活指導を通じて、社会人として必要な作業知識と技能、生活態度などを身につけてもらうことにより、その自立を援助することを目的とした通所施設です。

身体障害者通所施設（こすもす生活園、なのはな生活園）

重度の18歳以上の身体障害者又は重複障害者が、地域生活においていきいきとした生活ができるよう必要な支援を行い、自立と社会参加の促進を図ることを目的とした通所施設です。

平成15年度から知的障害者授産施設の「ひまわり作業所」の運営は、社会福祉法人へ委託しました。また、平成16年度からは、知的障害者授産施設の「あすなる作業所」を民営化する予定です。

施設には、必ず職員を
配置しなければならない
ので、人件費が高くな
っています。



『有料制自転車駐車場運営事業』行政コスト計算書

区立自転車駐車場の維持管理を行う『有料制自転車駐車場運営事業』の行政コスト計算書です。

行政コスト計算書の作成に当たり、自転車対策係職員の人件費など、各施設に共通する経費は、各施設に均等に配分して算入しました。

平成14年度の行政コストは、5億195万円で、平成13年度に比べて2,801万円の減(5.3%)となり、使用料などの収入は、平成14年度は4億810万円で、平成13年度に比べると4,383万円の減(9.6%)となります。

その結果、差引行政コスト純額は、9,385万円で、平成13年度と比べると1,582万円の増(20.3%)となりました。また、収容台数で割った一台あたりの差引行政コスト純額は、平成14年度は4,483円となり、平成13年度と比べると856円の増(23.6%)となりました。

平成14年度は、管理委託経費の見直しなどで経費は減となりましたが、使用料の値下げにより収入も減となったため、一台あたりの差引行政コスト純額は増となりました。

なお、自転車駐車場には、区が土地を取得して設置する施設と、土地や建物を借り上げて運営する施設があります。参考までに、自転車駐車場の土地取得価格は約84億円、賃借料は毎年約2億円です。

	平成14年度	平成13年度	増減	増減率
事業コスト				
人件費(職員費等)	13,199	12,883	316	2.5%
人件費(退職給与引当金繰入)	1,499	1,302	197	15.1%
減価償却費	11,096	9,954	1,142	11.5%
経費	476,151	505,817	29,666	-5.9%
コスト合計(千円)	501,945	529,956	28,011	-5.3%
収入				
自転車駐車場使用料	408,059	451,171	43,112	-9.6%
敷地使用料	36	0	36	
その他雑入	0	750	750	
収入合計(千円)	408,095	451,921	43,826	-9.7%
差引行政コスト純額(千円)	93,850	78,035	15,815	20.3%
自転車収容台数(台)	20,937	21,517	580	-2.7%
自転車1台あたりの負担額(円)	4,483	3,627	856	23.6%
平日利用台数(台)	3,504,317	3,197,926	306,391	9.6%
平日平均利用率	67.9%	62.2%	5.7%	

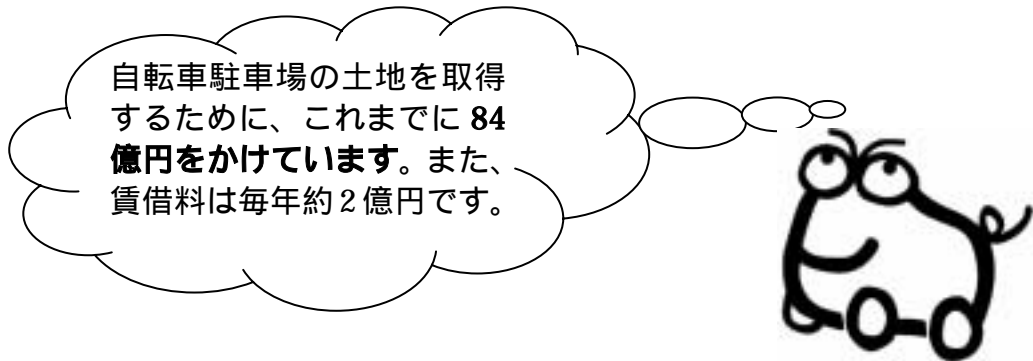
駐車場別行政コスト負担額及び平均利用率の増減

番号	名称	1台あたりの差引行政コスト負担額の増減 (円)			平均利用率		
		14年度	13年度	増減	14年度	13年度	増減
1	方南町東	27,399	34,076	6,677	20.6%	15.3%	5.3%
2	下井草南	14,700	15,839	1,139	25.5%	23.1%	2.4%
3	井荻南地下	10,316	11,419	1,103	27.8%	24.8%	3.0%
4	下井草北第一	7,301	11,741	4,440	33.5%	31.1%	2.4%
5	浜田山北第二	38,328	38,538	210	35.9%	24.7%	11.2%
6	永福町北第三	25,583	24,485	1,098	37.0%	38.9%	-1.9%
7	浜田山南()	4,123	-	-	40.0%	-	-
8	新高円寺地下	3,756	3,591	165	43.8%	40.7%	3.1%
9	上井草北	2,844	3,506	662	44.7%	42.5%	2.2%
10	久我山西	7,233	5,159	2,074	47.7%	37.0%	10.7%
11	久我山南	11,110	11,989	879	49.7%	49.6%	0.1%
12	西荻窪東	6,622	5,991	631	53.7%	45.7%	8.0%
13	方南町西	40,623	40,502	121	54.2%	50.3%	3.9%
14	桜上水北	4,322	5,137	815	62.5%	59.6%	2.9%
15	久我山北	7,140	5,573	1,567	63.0%	53.3%	9.7%
16	永福町北第二	22,687	23,373	686	68.2%	65.8%	2.4%
17	永福町北第一	5,497	6,683	1,186	68.9%	69.2%	-0.3%
18	浜田山北第一	2,563	114	2,677	70.2%	52.8%	17.4%
19	阿佐ヶ谷東	7,274	7,130	144	74.7%	65.2%	9.5%
20	永福町南	18,585	21,288	2,703	76.3%	68.1%	8.2%
21	荻窪北第二	26,089	18,858	7,231	77.1%	73.8%	3.3%
22	荻窪南第二	4,388	12,326	7,938	79.3%	85.6%	-6.3%
23	南阿佐ヶ谷第一	4,758	7,408	2,650	80.9%	72.6%	8.3%
24	荻窪南第一	9,593	8,908	685	83.4%	67.1%	16.3%
25	井荻北地下	1,101	7,247	6,146	89.0%	86.2%	2.8%
26	西荻窪西	699	1,781	2,480	90.7%	88.9%	1.8%
27	荻窪北第一	28,147	23,140	5,007	92.3%	89.7%	2.6%
28	東高円寺	15,014	16,367	1,353	92.5%	86.9%	5.6%
29	荻窪東地下	21,984	21,762	222	94.2%	83.0%	11.2%
30	荻窪西	7,346	5,751	1,595	97.1%	90.4%	6.7%
31	阿佐ヶ谷西高架下	13,047	12,042	1,005	101.9%	95.5%	6.4%
32	南阿佐ヶ谷第二	13,220	15,586	2,366	115.6%	107.1%	8.5%
33	下井草北第二	4,979	314	5,293	151.4%	143.3%	8.1%

平成 14 年度と平成 13 年度の
一台あたりの差
引行政コスト純
額の差

荻窪南第二は改
装中のため、荻窪
南に振り替えて
利用している。

浜田山南は平成 14 年 4 月 1 日開設のため、コスト負担及び利用率の増減なし



『ごみ処理事業』行政コスト計算書

可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ、ペットボトルの収集、運搬、中間処理、最終処分にかかる『ごみ処理事業』の行政コスト計算書です。

収集職員の人件費や車両の維持管理費などの各ごみ処理に共通する経費は、平成 14 年度作業計画上の作業量などに基づいた比率で按分して算入しました。

中間処理は東京二十三区清掃一部事務組合（以下、「一部事務組合」という。）が、最終処分は一部事務組合の委託により東京都が行い、区は一部事務組合に分担金を支出します。なお、最終処分場の管理運営は東京都の事務です。

平成 14 年度の行政コストは、82 億 8,911 万円で、平成 13 年度に比べて 1 億 2,584 万円の減（ 1.5% ）となり、事業系有料ごみ処理手数料などの収入は、平成 14 年度は 4 億 9,765 万円で、平成 13 年度と比べると 1,442 万円の増（ 3.0% ）となりました。

その結果、差引行政コスト純額は、平成 14 年度は 77 億 9,145 万円で、平成 13 年度に比べると 1 億 4,026 万円の減（ 1.8% ）となりました。

	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	粗大ごみ	ペットボトル	合計
事業コスト						
人件費(職員費等)	1,785,335	941,917	415,808	229,252	10,656	3,382,968
人件費(退職給与引当金繰入等)	16,967	16,322	8,621	3,001	895	45,806
減価償却費	89,899	105,780	10,890	7,481	958	215,008
経費	2,400,080	943,714	813,972	395,889	91,670	4,645,326
コスト合計(千円)	4,292,281	2,007,733	1,249,291	635,623	104,179	8,289,108
収入						
廃棄物処理手数料	198,478	49,535	49,829	98,209	0	396,051
不用品売払収入	2,790	1,204	0	0	0	3,994
健康被害予防事業費助成金	653	282	0	0	0	935
低公害燃料転換促進事業費助成金	741	319	0	0	0	1,060
指定寄付金	72	0	0	0	0	72
宝くじ助成金	36,497	0	0	0	0	36,497
その他雑入	7	3	59,036	0	0	59,046
収入合計(千円)	239,238	51,343	108,865	98,209	0	497,655
差引行政コスト純額(千円)	4,053,043	1,956,390	1,140,426	537,414	104,179	7,791,453
年間ごみ量(トン)	103,881	25,926	26,079	3,462	556	
1トン当たりの行政コスト純額(円)	39,016	75,461	43,730	155,232	187,372	
1世帯当たりの行政コスト純額	14,341	6,922	4,035	1,902	369	

行政コスト合計に対する廃棄物処理手数料の割合は、全体で 4.8% となっています。



	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	粗大ごみ	ペットボトル	合計
平成14年度差引行政コスト純額(千円)	4,053,043	1,956,390	1,140,426	537,414	104,179	7,791,453
平成13年度差引行政コスト純額(千円)	4,126,193	1,941,990	1,158,308	610,404	94,814	7,931,709
差引増減額	73,150	14,400	17,882	72,990	9,365	140,256
差引増減率	-1.8%	0.7%	-1.5%	-12.0%	9.9%	-1.8%

ごみ種別による具体的な処理の方法は、次のとおりです。

可燃ごみ 集積所から収集したものを、一部事務組合が管理運営する杉並清掃工場に搬入し焼却する。その後、杉並清掃工場に残った灰を都が管理運営する最終処分場に埋め立てる。

不燃ごみ 集積所から収集したものを、杉並中継所で圧縮減容し大型コンテナに積み替え、一部事務組合が管理運営する不燃ごみ処理センターに搬入する。そこで破碎・減容などの中間処理をした後、最終処分場に埋め立てる。

資源物 集積所から回収したものを、びん・缶・古紙それぞれの問屋・資源化工場（民間業者）に搬入し再資源化する。その後、再商品化工場に運搬し再商品化する。

粗大ごみ 各戸から収集したものを、粗大ごみ中継所で中型プレス車に積み替えてから一部事務組合が管理運営する粗大ごみ破碎処理施設に搬入する。又は、直接粗大ごみ破碎処理施設に搬入する。粗大ごみ破碎処理施設で、破碎・減容などの中間処理をした後、最終処分場に埋め立てる。

ペットボトル スーパーマーケットやコンビニエンスストアに設置された回収ボックスから回収したものを、中間処理施設（民間業者）に搬入する。そこで、中間処理をした後、資源化施設に運搬し再資源化する。

杉並中継所を不要なものにするために、不燃ごみを減らす運動をしているんだよ。
みんなも協力してね！



『図書館運営管理及び維持管理事業』行政コスト計算書

図書等の購入・閲覧・視聴・貸出しなどの業務から、施設の整備及び清掃等の保守管理のための業務まで、区立図書館の維持運営におけるすべての事業を対象にした『図書館運営管理事業』及び『図書館維持管理事業』の行政コスト計算書です。

今回の行政コスト算出に当たっては、中央図書館と10か所の地域図書館すべてに対し、窓口運営に関する業務を「サービス業務」、施設管理に関する業務を「管理業務」として、それぞれの行政コストを算出しました。

なお、行政コスト計算書の作成に当たり、中央図書館で地域図書館の事業にも関わる職員の人件費や図書館の電子計算組織の運營業務など各施設に共通する経費は、中央図書館と地域図書館に規模等により配分して算入しました。

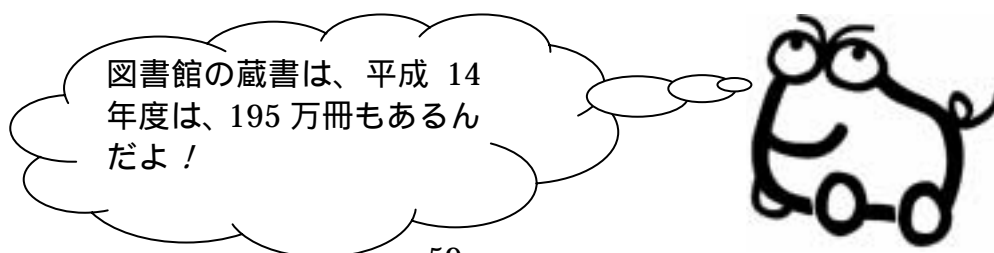
	中央図書館	地域図書館 平均	合計
サービス業務			
人件費(職員費等)	247,761	98,299	1,230,753
人件費(退職給与引当金繰入)	26,554	11,158	138,133
減価償却費	33,041	5,873	91,771
経費	68,154	16,238	230,535
行政コスト(千円)	375,510	131,568	1,691,192
収入			
図書館使用料	260	5	307
敷地使用料	0	9	93
光熱水費負担金	484	21	691
収入合計(千円)	744	35	1,092
差引行政コスト純額(千円)	374,766	131,533	1,690,100
施設利用者数	497,054	212,288	2,619,933
利用者一人あたりの差引行政コスト純額(円)	754	620	645
管理業務			
人件費(職員費等)	55,985	17,965	235,637
人件費(退職給与引当金繰入)	6,782	2,176	28,543
減価償却費	9,676	1,946	29,138
経費	83,578	26,729	350,873
行政コスト(千円)	156,020	48,817	644,191
収入			
図書館使用料	0	0	0
敷地使用料	0	12	118
光熱水費負担金	0	3	25
収入合計(千円)	0	14	143
差引行政コスト純額(千円)	156,020	48,803	644,048
施設利用者数	497,054	212,288	2,619,933
利用者一人あたりの差引行政コスト純額(円)	314	230	246

平成 14 年度の行政コストは、サービス業務では 16 億 9,119 万円で、平成 13 年度に比べて 1,061 万円の増 (0.6%) となり、管理業務では 6 億 4,419 万円で、平成 13 年度に比べて 4,101 万円の減 (6.0%) となりました。光熱水費負担金等の収入は、サービス業務では平成 14 年度は 109 万円で、平成 13 年度に比べると 8 万円の減 (8.0%) となり、管理業務では平成 14 年度は 14 万円で平成 13 年度に比べて皆増しました。

その結果、差引行政コスト純額は、サービス業務では平成 14 年度は 16 億 9,010 万円で、平成 13 年度に比べると 1,070 万円の増 (0.6%) となり、管理業務では平成 14 年度は 6 億 4,405 万円で、平成 13 年度に比べて 4,115 万円の減 (6.0%) となりました。また、利用者数で割った一人あたりの差引行政コスト純額は、サービス業務では平成 14 年度は 645 円で、平成 13 年度と比べると 2 円の増 (0.3%) となり、管理業務では平成 14 年度は 246 円で 16 円の減 (6.3%) となりました。サービス業務及び管理業務の合計 (図書館事業全体) でみると、平成 14 年度は 891 円で、平成 13 年度に比べて 14 円の減 (1.6%) となりました。

	平成14年度	平成13年度	差引
施設利用者数	2,619,933	2,611,418	8,515
サービス業務行政コスト(千円)	1,691,192	1,680,580	10,612
収入(千円)	1,092	1,175	83
差引行政コスト純額(千円)	1,690,100	1,679,405	10,695
利用者一人あたりのサービス業務コスト(円)	645	643	2
管理業務行政コスト(千円)	644,191	685,200	41,009
収入(千円)	143	0	143
差引行政コスト純額(千円)	644,048	685,200	41,152
利用者一人あたりの管理業務コスト(円)	246	262	16
利用者一人あたりのサービス業務コスト及び管理業務コストの合計(円)	891	905	14

平成 14 年度は、サービス業務で人件費 (退職給与引当金繰入金) が経年増 (在職年数の増) により増加したことにより平成 13 年度よりコストが増加しましたが、管理業務で、保守委託などの経費が減少したため、図書館事業全体の利用者一人あたりの差引行政コスト純額は減となりました。これは、サービスを低下させずにコストを削減した結果によるものです。



ABC (活動基準原価計算) 分析

1 ABC (Activity Based Costing) の特徴

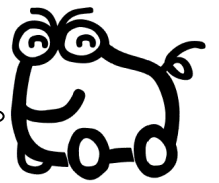
民間企業では、原価(コスト)を算出する方法として普及しているもので、人件費や施設設備の維持管理費、減価償却費などの「間接費」をより正確に原価に反映させるためのコスト分析方法です。

企業活動を「活動単位」に細分化し、各活動単位ごとに間接費を原価計算の対象とすることが特徴です。

$$\text{直接費(原材料費等)} + \text{間接費(人件費等)} + \text{利益} = \boxed{\text{価格}}$$

原 価 (コ ス ト)

ABCって何だろう?



2 行政サービスにおける業務別コストの算定

このABCを、一般的に価格で表わすことができない行政サービスにも適用して「コスト」を算出し、誰にでもわかりやすくし、業務の改善を図るため、次のような算定の考え方に基づきABC分析を行っています。

原価の算定の内訳として、経費を「資源」とし、業務を「活動」として分類します。
この資源を活動で割ったものが、業務別コストとなります。

資 源・・・人件費・減価償却費・需用費・委託費など

= $\boxed{\text{業務別コスト}}$

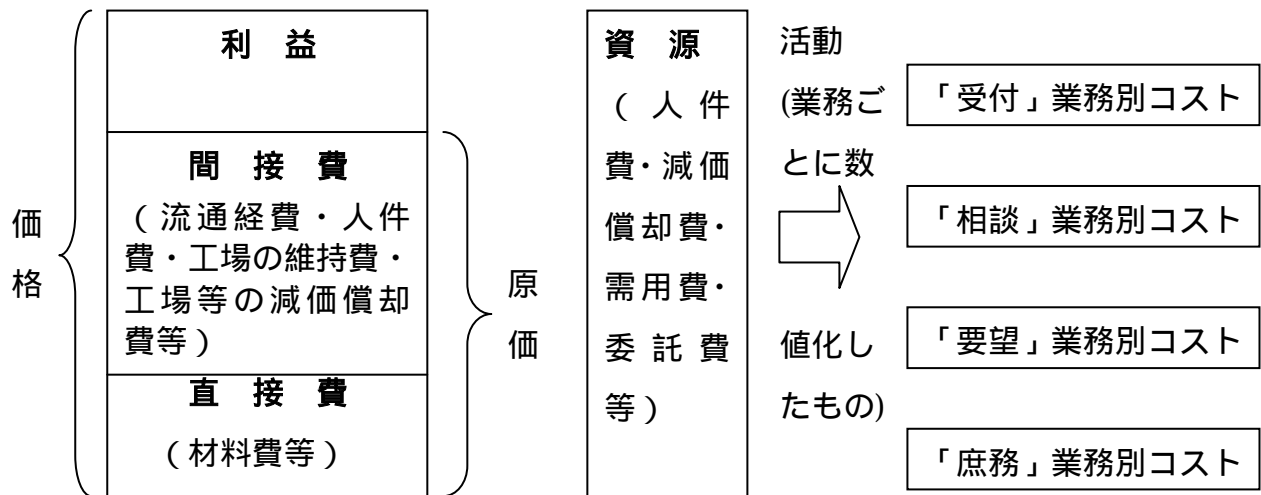
活 動・・・業務を細分化し、数値化した単位業務

サービスもコストで表すことができる方法なんだね



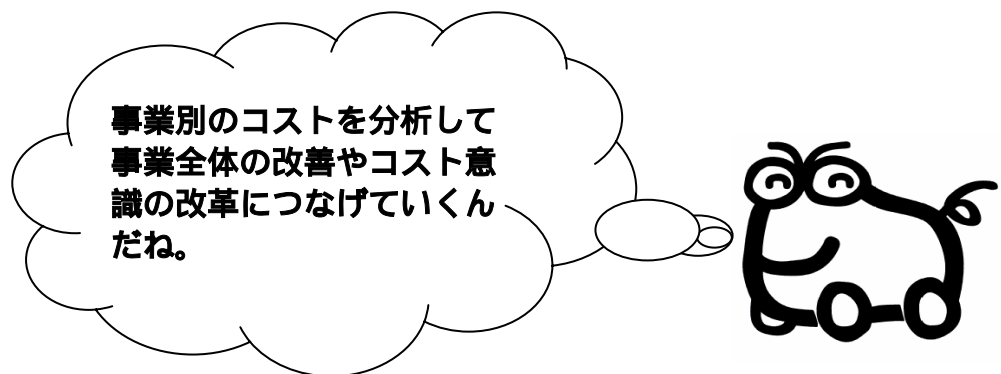
民間企業の原価(コスト)の例

サービス業務の原価(コスト)の例



今年度は試行により次の3事業を平成14年度決算に基づき、ABCを実施しました。

事業	概要
地域集会施設(地域区民センター)	地域区民センター(7ヶ所)・区民集会所(9ヶ所)の集会室の維持管理
体育施設(スポーツ振興財団)	スポーツ振興財団が行う事業及び体育施設の維持管理事業
放置自転車対策	放置自転車の撤去、保管、返還、処分及び放置防止の啓発活動

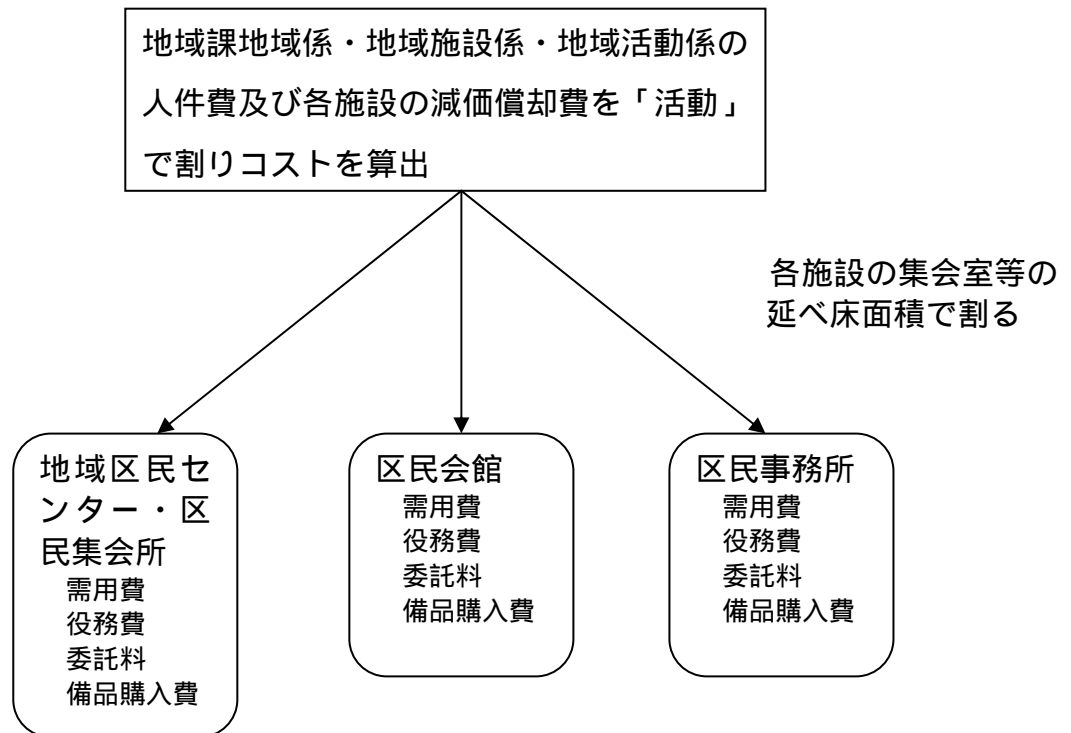


『地域区民センター集会所』ABC計算書

地域コミュニティの形成や地域交流の活性化に役立てるために設置された地域区民センター（7か所）と、区民集会所（9か所）の主な集会所ごとのコストを明らかにするためにABCの調査を行いました。

【ABCの適用】

地域区民センター・区民集会所の各施設の集会所等の延べ床面積を集計し、1㎡あたりのコストを把握することで、施設利用サービスにかかるコストを算出しました。



【資源額】

調査対象施設である地域区民センター等の施設ごとの人件費や減価償却費、諸経費(需用費、役務費、委託費等)を資源額としました。

資源額

資源名	資源額(円)
人件費	167,023,065
減価償却費	372,462,579
施設保守・維持管理委託費	476,746,484
運営委託費	317,903,742
需用費	160,823,927
役務費	7,737,387
その他経費	204,193,030
合計	1,706,890,214

施設の集会所等の面積

区分	延べ床面積
地域区民センター・区民集会所	10,679.3 ㎡
区民会館	1,521.9 ㎡
区民事務所	1,992.3 ㎡

その他経費は、備品購入費、負担金など

【活動】

活動は、地域区民センター・区民集会所に関する業務、区民会館に関する業務、区民事務所に関する業務、その他庶務的業務と設定しました。

活動区分
地域区民センター・区民集会所に関する業務
区民会館に関する業務
区民事務所に関する業務
その他庶務業務

【ABCの計算結果】

地域区民センター等のABCの計算結果は、次のとおりです。

活動区分	活動コスト(円)	集会室等面積(m ²)	1m ² あたりコスト
地域区民センター・区民集会所に関する業務	1,360,280,341	10,679.3	127,375
区民会館に関する業務	120,809,816	1,521.9	79,381
区民事務所に関する業務	165,373,616	1,992.3	83,006
その他庶務業務	60,426,441	—	—
合 計	1,706,890,214		

【ABCの分析】

今回、地域区民センター・区民集会所の集会室について分析しました。

地域区民センター・区民集会所の1m²あたりの単価は127,375円なので、集会室の平均の大きさをかけ合わせて年間維持費を算出します。

年間稼働日数の333日に利用率をかけて、集会室が占有している稼働日数を算出します。その日数分を年間維持費で割ったものを1日平均の維持費として、1日の使用料と比べることにより、現在の使用料とコストの関係が次のとおりとなります。

集会室の面積(m ²)	ABC計算上のm ² 単価(円)	ABC計算上の年間維持費(円)	利用率(%)	稼働日数で換算(日)	ABC計算上の1日あたりのコスト(円) A	1日を通して利用した場合の一般的な使用料(円) B	B/A(%)
30～35	127,375	4,139,688	17.8	59.3	69,757	14,400	21
40～45	127,375	5,413,438	19.2	63.8	84,883	19,600	23
50～55	127,375	6,687,188	19.1	63.5	105,331	24,700	23
60～70	127,375	8,279,375	13.6	45.2	183,375	29,800	16

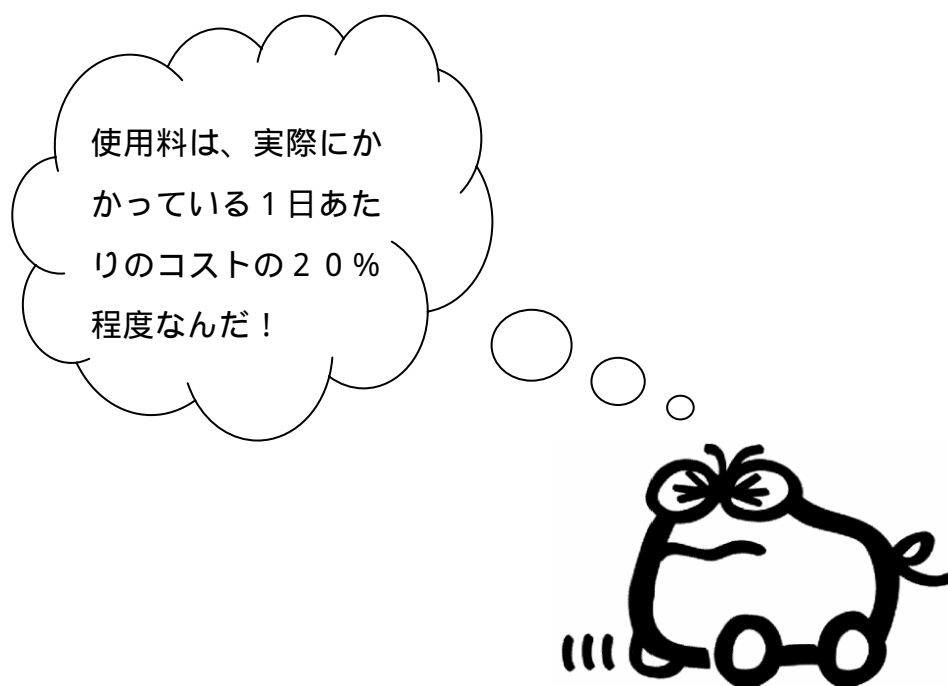
利用率は平成13年度のものを採用しています。

地域区民センター・区民集会所の集会室等の利用料金は1日中(午前9時～午後9時)使用しても、集会室の広さに応じて主に1万円～3万円であり、実際にかかっている1日当りの平均コストの20%程度に過ぎないという結果になります。

地域区民センター等の集会所は、地域活動の拠点としての機能を有し、地域コミュニティの活性化のための施設です。公共性の高いサービスではあるものの、特定の利用者が多く、その使用料に関しては受益者負担の原則から十分に検討する必要があります。

また、地域区民センター・区民集会所の会議室等は広さだけでなく、特別な設備（調理室や茶室など）が設置されているものもあり、1㎡あたりのコストをベースにした使用料にそれらの特別な設備の料金を付加して、各部屋の施設利用サービスコストを導き出すことも考えられます。

各地域集会施設の窓口サービス業務を含む施設維持保守管理に関しては、すでに民間企業などに外部委託されており、一定のコスト縮減効果をあげていますが、引き続き施設の利用や運営に関し、民間活力を生かしつつ、コスト縮減を目指していくことが大切です。

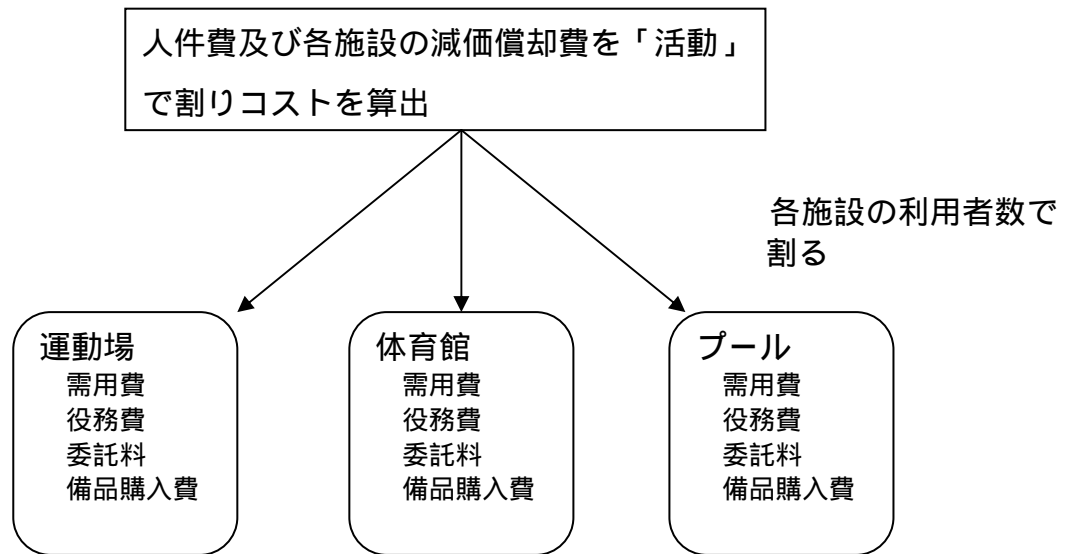


『スポーツ振興財団事業』ABC計算書

財団法人杉並区スポーツ振興財団は、スポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資することを目的に平成5年に設立されました。今回は、財団が管理する体育施設を中心にABCの調査をしました。

【ABCの適用】

体育施設の利用者一人あたりのコストを把握して、施設利用サービスにかかるコストを算出しました。



上井草は、運動場・体育館・プールの合計

施設名と付属施設

施設名	運動場	野球場	庭球場	プール	体育館	武道場	トレーニングルーム
松ノ木運動場							
上井草体育館・運動場・温水プール				屋内			
下高井戸運動場							
高井戸温水プール				屋内			
杉並第十小学校温水プール				屋内			
高円寺体育館							
妙正寺体育館							
大宮前体育館							
永福体育館							
荻窪体育館							
和田堀公園プール				屋外			
関根文化公園プール				屋外			
阿佐谷けやき公園プール				屋外			

は運動場と兼用

平成14年度施設別利用人数

施設名	利用人数
松ノ木運動場	148,124
上井草体育館・運動場・温水プール	378,373
下高井戸運動場	59,649
高井戸温水プール	135,602
杉並第十小学校温水プール	114,928
高円寺体育館	49,230
妙正寺体育館	51,003
大宮前体育館	35,558
永福体育館	32,905
荻窪体育館	87,707
和田堀公園プール	38,755
関根文化公園プール	15,757
阿佐谷けやき公園プール	25,054
合計	1,172,645

松ノ木運動場は、和田堀野球場及び庭球場を含む

【資源額】

スポーツ振興財団では、体育施設の管理運営のほかスポーツ教室の開催や区民体育祭などの業務を行っているので、体育施設の維持管理経費のほか、スポーツ教室等の事業費、減価償却費及び人件費を資源額としました。

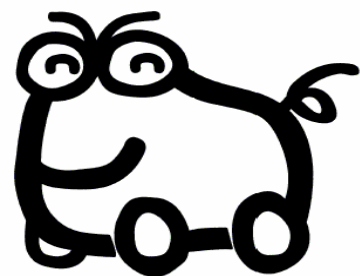
資源名	資源額(円)
人件費	391,644,898
賃金	1,828,575
旅費	709,340
需用費	4,981,626
役務費	6,116,899
委託料	3,532,920
使用料及び賃借料	9,795,634
負担金及び補助金	13,179,141
公課費	5,492,600
その他	1,987,206
合計	439,268,839

【活動】

体育施設の管理運営を中心に、次のとおりに業務を区分して活動のコストを計算しました。

活動区分	活動コスト(円)
利用受付(すぼーつねっと含む)	130,439,219
人事労務	24,546,689
イベント・本部事業	53,441,554
スポーツ教室	21,213,724
屋外プール	3,009,763
庶務業務	90,385,834
調整会議	33,273,321
徴収業務	31,783,017
広報・要望等	30,290,832
施設補修	15,047,689
契約業務	5,837,197
合計	439,268,839

区の体育施設はすべて
(財)スポーツ振興財団
に委託しているんだ。



【ABCの計算結果】

活動のコストに各施設にかかるコストを加えて、利用人数で割り、一人あたりのコストを算出しました。

施設名	活動によるコスト(円)	施設コスト(円)	減価償却費(円)	コスト合計(円)	利用人数(人)	一人あたりコスト(円)
本部事業	32,954,468	4,509,928	-	37,464,396	-	-
松ノ木運動場	34,216,992	33,783,784	225,600	68,226,376	148,124	461
上井草体育館・運動場 温水プール	105,084,374	250,477,442	152,861,560	508,423,376	378,373	1,344
下高井戸運動場	21,113,504	27,544,149	93,712,465	142,370,118	59,649	2,387
高井戸温水プール	40,670,795	72,553,562	9,899,360	123,123,717	135,602	908
杉並第十小学校温水プール	41,578,776	104,697,107	-	146,275,883	114,928	1,273
高円寺体育館	28,243,053	11,709,914	25,890,938	65,843,905	49,230	1,337
妙正寺体育館	31,972,916	8,676,052	12,805,155	53,454,123	51,003	1,048
大宮前体育館	28,353,112	7,903,786	8,492,414	44,749,312	35,558	1,258
永福体育館	28,408,141	11,628,791	8,558,344	48,595,276	32,905	1,477
荻窪体育館	42,337,066	42,281,179	35,477,890	120,096,135	87,707	1,369
和田堀公園プール	1,445,214	27,536,511	1,283,435	30,265,160	38,755	781
関根文化公園プール	1,445,214	12,722,444	436,400	14,604,058	15,757	927
阿佐谷けやき公園プール	1,445,214	19,127,132	4,871,500	25,443,846	25,054	1,016
合計	439,268,839	635,151,781	354,515,061	1,428,935,681	1,172,645	1,219

本部事業とは、スポーツ教室や各種大会事業です。

松ノ木のうち和田堀野球場及び庭球場の減価償却費は、都の施設のため対象としませんでした。

杉十小の減価償却費は、学校施設と供用のため対象としませんでした。

松ノ木、下高井戸及び上井草(一部)は、屋外施設なので天候により利用人数が大きく変動しますそのため、利用者一人あたりのコストにばらつきが生じます。

【ABCの分析】

プールの利用料金と比べてみると次のとおりになります。

施設名	コスト合計(円)	利用人数(人)	一人あたりコスト(円)	利用料金(円)
高井戸温水プール	123,123,717	135,602	908	250
杉並第十小学校温水プール	146,275,883	114,928	1,273	250
和田堀公園プール	30,265,160	38,755	781	200
関根文化公園プール	14,604,058	15,757	927	150
阿佐谷けやき公園プール	25,443,846	25,054	1,016	200

プールは、屋内については通年で開設し、屋外については夏季の期間のみの開設となっていますので、一律に比較することが難しいですが、結果をみると利用料金の4~6倍のコストがかかっています。

【コストと利用料金について】

利用受付に関するコスト

利用受付にかかる活動コストは、他の活動区分と比較すると最も高額となり、財団全体で約9,400万円になっています。

活動コストの内訳

活動区分	内 訳	活動コスト(円)
利用受付 (すばー つねっと)	利用受付	94,544,209
	登録受付	25,020,673
	すばーつねっと	10,874,337
	合計	130,439,219

利用受付のコストを削減するために、窓口で従事する職員をすべて事務補助員で補っていますが、ローテーションで勤務し、受付以外の施設管理や運営に関する職務を担当していることもあり、相当数の事務補助員が必要となることからコストが高くなっています。

すばーつねっとの自動受付システムを導入し、区民へのサービス拡充と業務改善を進めていますが、さらなる経費の削減を検討する必要があります。

庶務業務に関するコスト

庶務業務に関するコストですが、9,000万円を超える金額がかかっています。右の内訳表にもあるとおり、各施設で行っている庶務業務に6,100万円かかっています。

活動コストの内訳

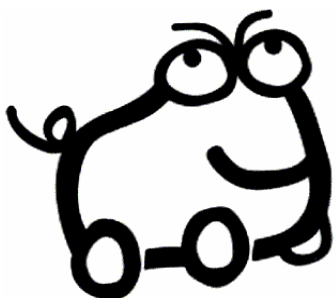
活動区分	内 訳	活動コスト(円)
庶務業務	利用統計	15,753,757
	経理出納	8,755,795
	各施設庶務	61,535,802
	経営評価	4,340,480
	合計	90,385,834

他の自治体でも庶務業務の集中化（シェアードサービス）の導入が進んでいます。財団においても旅費やサービス管理、給与計算・支払などの業務はおおむね本部に集中していますが、施設での執行方法や役割などを見直すことにより、一層の効率化を図っていくことが期待されています。

利用料金の見直し

たとえば、松ノ木野球場で1面を2時間貸し切った利用料は3,200円ですが、1人当たりの利用コストは461円、通常野球をする人数18人で換算すると8,298円となり、5,000円以上コストが上回っていることとなります。

などの業務改善を行い、コストの低減を図ったうえでなお実態のコストが利用料を大幅に上回っている場合には、利用料の見直しなども考えていかなければなりません。



利用料金に比べて、コストがずいぶん多くかかっているね。改善の方法を考えなくては

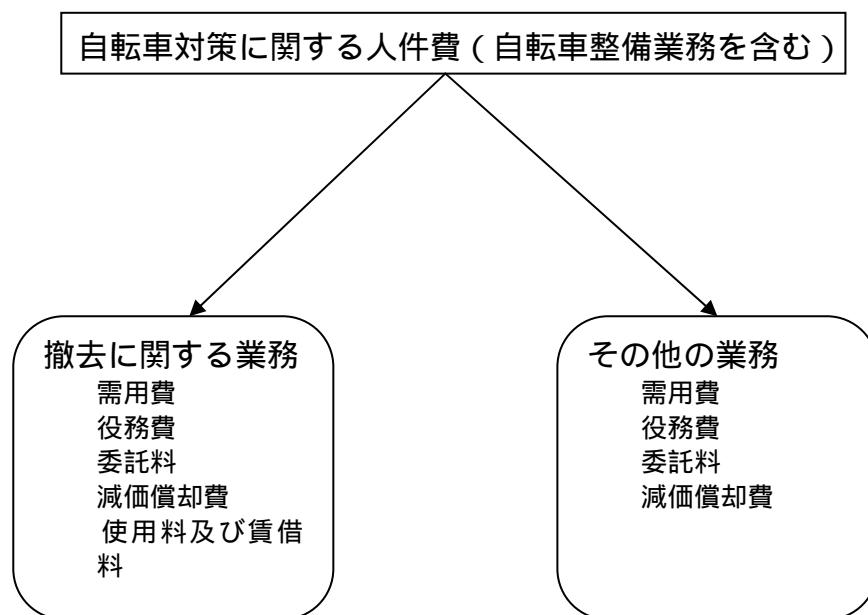
『放置自転車対策事業』A B C 計算書

区内及び隣接区には、J R・私鉄の駅が 26 駅あり、それぞれの駅に有料制自転車駐車場または登録制自転車置場を設けています。しかし、駅周辺には放置自転車が絶えない状況にあり、区では歩行者の安全確保やまちの美観からも放置自転車をなくす努力をしています。

放置自転車をなくすためのコストを明らかにするために A B C の調査を行いました。

【A B C の適用】

自転車対策（自転車整備業務を含む）に関する人件費や撤去した自転車を保管する自転車集積所に要する経費及び放置防止に関する経費などを対象にし、撤去した自転車の 1 台あたりのコストを把握することで放置自転車のコストを算出しました。



【資源】

自転車対策に関する人件費、委託料を中心とした経費及び自転車集積所の減価償却費など資源額としました。また、撤去台数及び問い合わせ件数は次のとおりです。

資源名	資源額(円)
人件費	123,528,800
需用費	6,263,701
役務費	43,278,218
委託料	111,655,536
使用料及び賃借料	11,299,017
工事請負費	2,579,689
減価償却費	121,917,732
合計	420,522,693

		台数
撤去台数		55,545
処理内訳	返還	33,589
	処分	20,911
	リサイクル	1,045

		件数
問い合わせ等		
苦情・要望等		806

【活動】

活動は、撤去、返還、集積所管理など撤去に関する一連の業務と、有料制自転車駐車場、登録制自転車置場などその他の自転車業務とに設定しました。

活動区分	活 動 名
撤去に関する業務	撤去業務
	返還業務
	放置防止啓発活動や広報業務
	集積所の管理業務
	放置防止指導員の監督
その他の業務	有料制駐車場業務
	登録制置場業務
	苦情・要望等の業務
	庶務
	その他業務(自転車対策協議会等)

【A B Cの計算結果】

自転車対策に関するA B Cの計算結果は、次のとおりです。

	業 務 区 分	活動コスト(円)	件数	1件あたりのコスト(円)
撤去に関する業務	撤去業務	160,853,692	55,545	2,896
	返還業務	95,974,912	33,589	2,857
	放置防止啓発活動や広報業務	82,359,545		
	集積所の管理業務	20,180,235	55,545	363
	処分	7,891,597	20,911	377
	合計	367,259,981		
その他の業務	その他業務(有料制駐車場及び登録制置場等)	23,116,235		
	庶務	9,627,980		
	合計	32,744,215		
苦情等	苦情・要望等の処理	20,518,497	806	25,457
合計		420,522,693		

【A B Cの分析】

放置自転車を撤去から集積を行い、返還または処分をするためのコストは、次のとおりになります。

	内 容	1台あたりのコスト(円)
撤去		2,896
返還	撤去 + 集積所管理 + 返還	6,116
処分	撤去 + 集積所管理 + 処分	3,636

処分に関しては、返還業務を前提としないものとする

撤去した放置自転車を集積管理し、持ち主に返還するためにかかっているコストは6,116円になります。撤去手数料3,000円ですので倍以上のコストがかかっていることになります。

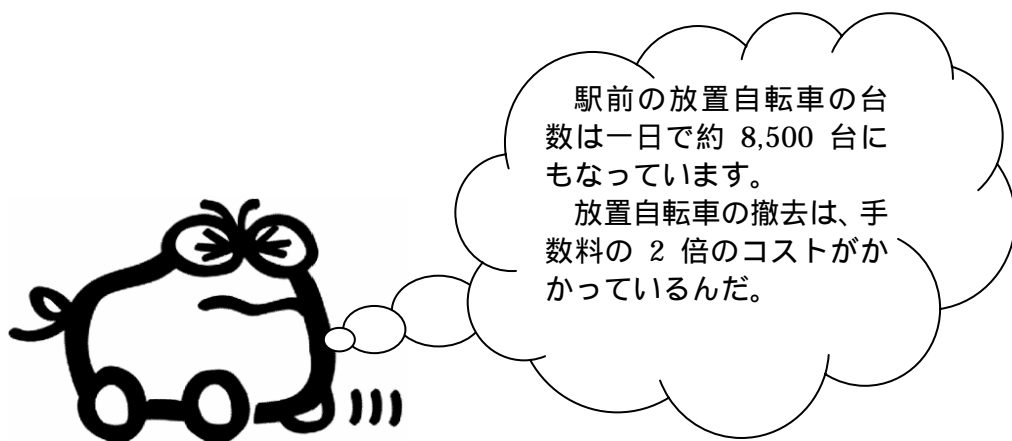
このコストと手数料との差額は、税をもって補てんされることにより、受益者負担の原則からは、見直しに向けた検討も必要となってきます。

しかし、撤去手数料の引き上げは、自転車の放置に一定の抑止効果がある反面、市場価格や手間などを考えれば、むしろ放置自転車が集積所から引き取られない状況を助長しかねない面もあります。加えて自転車のリサイクルなども困難な現実では、廃棄処分費の財政負担がかさむことになりかねず、放置自転車問題の解決の難しさが指摘されています。

放置自転車問題は、行政の力だけで解決できる問題ではなく、近隣住民や商店など事業者との協働とともに、自転車利用者一人ひとりの意識が大切になっています。

現在、区内 14 の駅周辺で自治会・商店会の人たちが、無償ボランティアの「放置防止協力員」として街頭で放置防止活動を行っています。

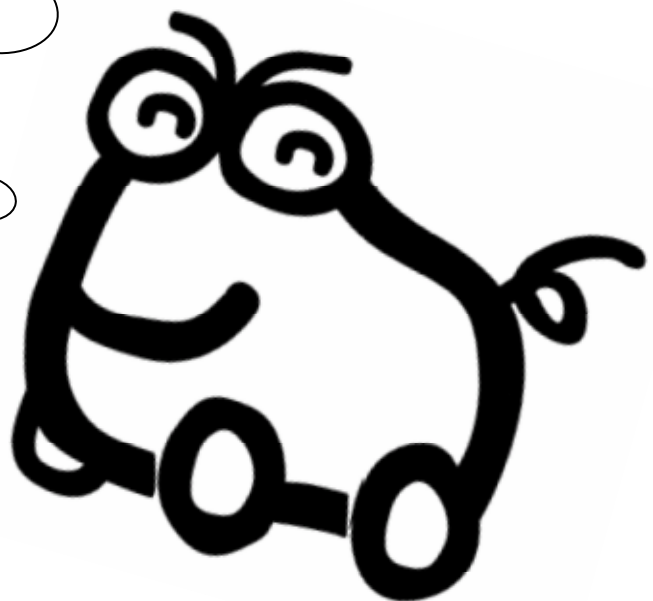
A B C によって算出されたデータを活用して、区民の皆さんに放置自転車問題を提起し、広く意見を求めて、解決策を共に考えていきたいものです。



これで「ざいせい2003」は終わります。

今年度は、行政サービスをコスト（価格）で表す
いろいろな方式（行政コスト計算・ABC分析）を
取り入れて掲載しました。

これからも、区民の皆さんからお預かりした税金
を効果的に活用するため、区財政の健全化に向けて、
さまざまな方法で取り組んでいきます。



ざいせい 2003

登録印刷物番号

15-0081

平成15年11月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

価格 100円

本文は古紙配合率100%(白色度70%)、表紙
は古紙配合率100%の再生紙を使用しています。